

平成 25 年 度

観音寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

観音寺市監査委員

26 観 監 査 第 1 4 号

平成26年8月25日

観音寺市長 白 川 晴 司 様

観音寺市監査委員 佐 伯 文 男

観音寺市監査委員 井 下 尊 義

平成25年度一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された
平成25年度観音寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属関係書類
並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要と意見	2
	総括	2
	一般会計	7
	特別会計	26
	1 競輪事業特別会計	26
	2 国民健康保険事業特別会計	28
	3 国民健康保険伊吹診療所特別会計	30
	4 後期高齢者医療事業特別会計	32
	5 介護保険事業特別会計	34
	6 介護予防サービス事業特別会計	36
	7 航路事業特別会計	38
	8 粟井財産区特別会計	40
	9 粟井坂瀬山林特別会計	42
	10 公共下水道事業特別会計	44
	11 農業集落排水事業特別会計	46
	財産に関する調書について	48
	基金運用状況について	50
	結び	51

【凡 例】

- 1 本書に用いる千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また比率は、小数点以下第2位を四捨五入としたが、端数調整の関係上、それによらないものもある。
- 2 文中の比率、各表中の比率及び数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入したため、計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」・・・算出不能、該当数値のないもの

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計決算

- 平成25年度 観音寺市一般会計歳入歳出決算
- 平成25年度 観音寺市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 観音寺市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 観音寺市国民健康保険伊吹診療所特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 観音寺市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 観音寺市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 観音寺市介護予防サービス事業特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 観音寺市航路事業特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 観音寺市栗井財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 観音寺市栗井坂瀬山林特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 観音寺市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 観音寺市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

- 平成25年度 観音寺市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
- 平成25年度 観音寺市各会計別実質収支に関する調書
- 平成25年度 財産に関する調書

3 基金運用状況

- 平成25年度 観音寺市土地取得基金運用状況

第2 審査の期間

平成26年8月1日から平成26年8月20日まで

第3 審査の方法

平成25年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書および附属書類(歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書等)について、会計管理者所管の各種帳簿、その他関係帳簿、証書類および各課等から提出された関係書類等と照合を行い、各課関係職員から説明を聴取して計数の正確性、予算執行状況の適否について審査を実施した。

第4 審査の結果

各会計の決算書および附属書類はいずれも、関係法令等に準拠して作成されており、証書類との照合審査の結果、計数は正確であり、予算執行および会計処理も適正であると認めた。

また、基金の運用は、設置の目的にそって運用されており、計数も正確であると認めた。

決算の概要と審査意見は、次のとおりである。

第5 審査の概要と意見

総 括

平成25年度における一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

決算総括表

(単位:円、%)

	区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
			決 算 額	収入率	決 算 額	執行率
25 年 度	一般会計	28,420,665,000	26,584,300,284	93.54	26,011,038,451	91.52
	特別会計	16,295,287,000	16,130,101,337	98.99	15,687,491,929	96.27
	計	44,715,952,000	42,714,401,621	95.52	41,698,530,380	93.25
24 年 度	一般会計	26,880,488,000	24,935,741,324	92.77	24,223,159,399	90.11
	特別会計	16,996,769,000	16,728,382,068	98.42	16,445,926,818	96.76
	計	43,877,257,000	41,664,123,392	94.96	40,669,086,217	92.69
増 減 額	一般会計	1,540,177,000	1,648,558,960	—	1,787,879,052	—
	特別会計	△ 701,482,000	△ 598,280,731	—	△ 758,434,889	—
	計	838,695,000	1,050,278,229	—	1,029,444,163	—

平成25年度の一般会計と特別会計を合わせた総計予算現額は 44,715,952,000円で、前年度に比べ 838,695,000円(1.91%)の増加となっている。

歳入歳出決算額の状況をみると、歳入決算額は一般会計 26,584,300,284円、特別会計 16,130,101,337円 で、歳入総額 42,714,401,621円 で前年度に比べ 1,050,278,229円 (2.52%)増加している。

歳出決算額は一般会計 26,011,038,451円、特別会計 15,687,491,929円で、歳出総額 41,698,530,380円で前年度に比べ 1,029,444,163円(2.53%)の増加となっている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支、さらに翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、一般会計・特別会計ともに黒字となっている。

また、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計は赤字であるが、特別会計は黒字となっている。

平成25年度普通会計決算における財政指標等について

① 財政力指数

財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられ、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得る数値で、この指数が1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は 0.63で前年度の 0.61に比べ 0.02ポイント上がっている。

② 経常収支比率

財政構造における弾力性を判断するために用いられるもので、経常的経費（人件費、扶助費、公債費等の義務的性格をもつ経費）に経常一般財源（市税や地方交付税等の収入）がどの程度充当されているかを示すもので、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

本年度の経常収支比率は、88.2%で前年度の 90.7%に比べ 2.5ポイント下がっている。

経常収支比率が80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられており、依然として財政構造における弾力性が、硬直化した状態にあると言える。

③ 実質収支比率

財政運営の健全性を判断するための一つの指標として用いられるもので、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、3～5%程度が望ましいと考えられている。

本年度の実質収支比率は、2.8%で前年度の 3.8%に比べ、1.0ポイント下がっている。

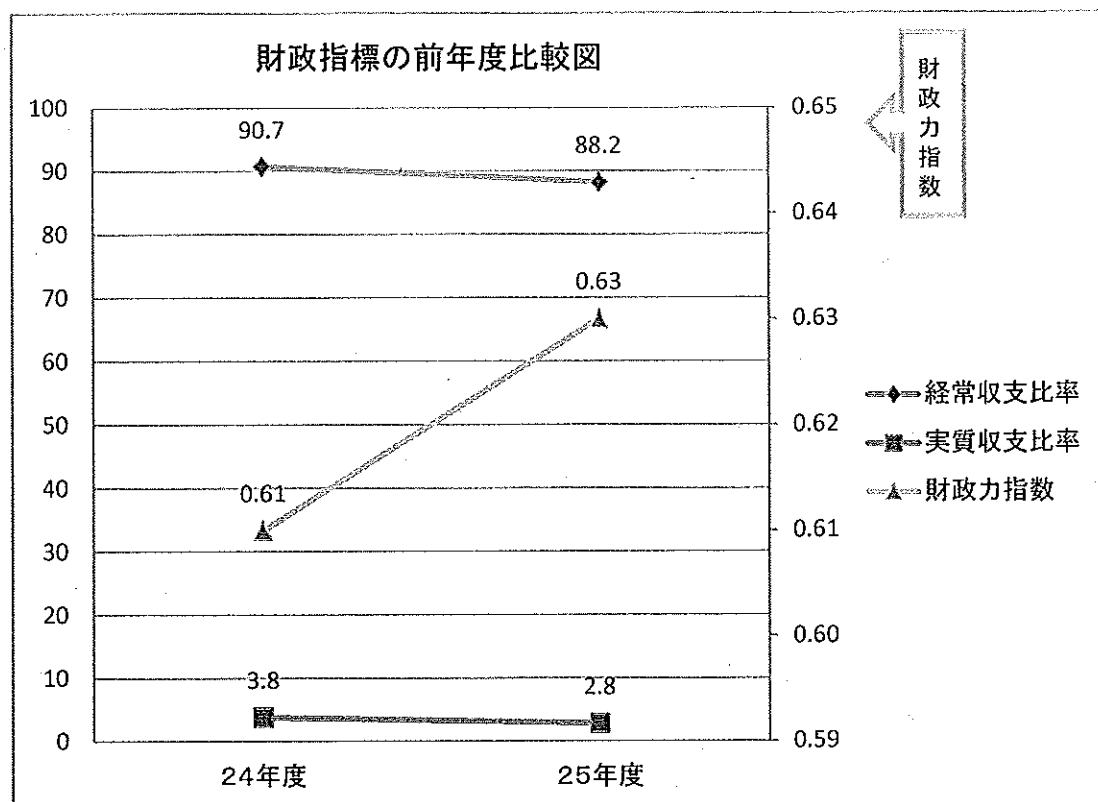
④ 実質公債費比率

地方自治体全体の会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。この比率は、過去3か年の平均値を使用している。

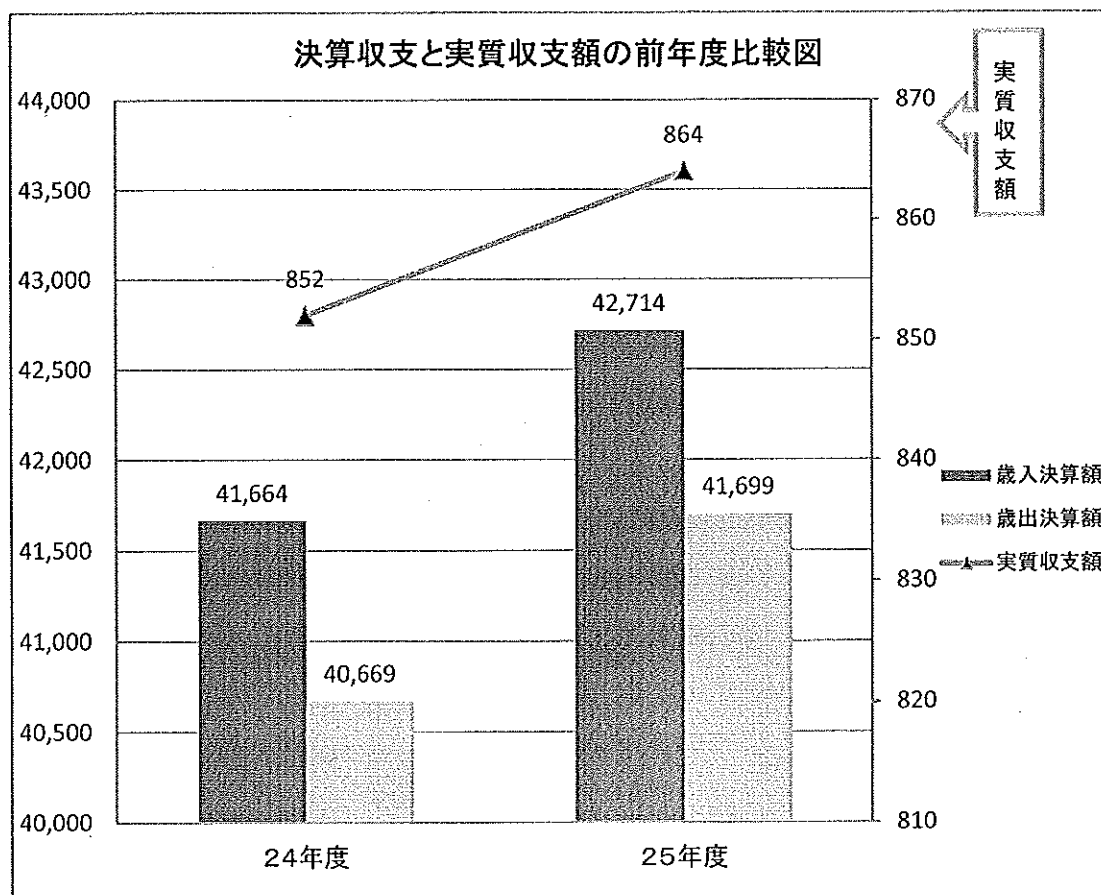
実質公債費比率が25%以上の団体は財政健全化団体となり財政健全化計画を、実質公債費比率が35%以上の団体は財政再生団体となり、財政再生計画を策定する必要がある。また、地方債協議制度では、実質公債費比率が18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。

本年度は、11.9%で前年度の 12.5%に比べ 0.6ポイント下がり改善している。今後も地方債については、財政規模や経済情勢を見極めた計画的な発行に努められたい。

(単位 %)



歳入・歳出決算額
(単位 百万円)



決算収支の状況

(単位:円)

区分		年度	平成25年度	平成24年度	増減額
歳入決算額 A	一般会計		26,584,300,284	24,935,741,324	1,648,558,960
	特別会計		16,130,101,337	16,728,382,068	△ 598,280,731
	計		42,714,401,621	41,664,123,392	1,050,278,229
歳出決算額 B	一般会計		26,011,038,451	24,223,159,399	1,787,879,052
	特別会計		15,687,491,929	16,445,926,818	△ 758,434,889
	計		41,698,530,380	40,669,086,217	1,029,444,163
形式収支 C=A-B	一般会計		573,261,833	712,581,925	△ 139,320,092
	特別会計		442,609,408	282,455,250	160,154,158
	計		1,015,871,241	995,037,175	20,834,066
翌年度へ繰越すべき財源 D	一般会計		152,281,000	127,447,000	24,834,000
	特別会計		0	15,982,000	△ 15,982,000
	計		152,281,000	143,429,000	8,852,000
実質収支 E=C-D	一般会計		420,980,833	585,134,925	△ 164,154,092
	特別会計		442,609,408	266,473,250	176,136,158
	計		863,590,241	851,608,175	11,982,066
単年度収支	一般会計		△ 164,154,092	△ 148,838,994	△ 15,315,098
	特別会計		176,136,158	9,210,863	166,925,295
	計		11,982,066	△ 139,628,131	151,610,197

会計別決算収支の状況

(単位:円)

区 分		歳 入	歳 出	形 式 収 支	翌年度繰越財源	実 質 収 支
一 般 会 計		26,584,300,284	26,011,038,451	573,261,833	152,281,000	420,980,833
特 別 会 計	競 輪 事 業	205,526,630	179,265,114	26,261,516		26,261,516
	国民健康保険事業	8,133,020,883	8,069,433,638	63,587,245		63,587,245
	国民健康保険 伊吹診療所	75,895,412	64,948,872	10,946,540		10,946,540
	後期高齢者医療事業	814,300,980	813,983,580	317,400		317,400
	介護保険事業	5,267,340,802	5,146,817,040	120,523,762		120,523,762
	介護予防サービス事業	50,976,866	50,976,866	0		0
	航 路 事 業	142,104,707	118,234,036	23,870,671		23,870,671
	栗 井 財 産 区	10,869,253	747,000	10,122,253		10,122,253
	栗 井 坂 瀬 山 林	20,427,211	395,172	20,032,039		20,032,039
	公 共 下 水 道 事 業	1,374,201,604	1,211,538,687	162,662,917		162,662,917
	農 業 集 落 排 水 事 業	35,436,989	31,151,924	4,285,065		4,285,065
	計	16,130,101,337	15,687,491,929	442,609,408		442,609,408
合 計		42,714,401,621	41,698,530,380	1,015,871,241	152,281,000	863,590,241

一般会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額 28,420,665,000円、調定額 27,516,372,005円、収入済額 26,584,300,284円、不納欠損額 60,155,990円、収入未済額 871,915,731円となっている。

収入済額 26,584,300,284円の予算現額に対する収入率は 93.54%、調定額に対する収入率は 96.61%である。

収入済額を前年度と比較すると 1,648,558,960円(6.61%)増加している。

収入未済額は 871,915,731円で、これは調定額の 3.17%に相当する。

収入未済額の内訳は、市税 537,332,669円、分担金及び負担金 8,513,354円、使用料及び手数料 126,395,322円、諸収入 199,608,924円、財産収入 65,462円である。

不納欠損額の 60,155,990円は調定額の 0.22%に相当する。

不納欠損額の内訳は市税 60,107,760円、使用料及び手数料 48,230円である。

次に、財源別の決算構成についてみると、まず、自立安定性の尺度である自主財源の歳入総額に占める割合は 39.8%(前年度 44.3%)、一方依存財源の割合は 60.2%(前年度 55.7%)である。自主財源では構成比率、決算額ともに減少し、依存財源ではともに増加している。

前年度決算額と比較すると、自主財源は繰越金、分担金及び負担金が増加したが、財産収入、繰入金が減少するなどにより 466,642,393円(4.23%)の減少、依存財源は地方譲与税、自動車取得税交付金が減少したが、国庫・県支出金、市債、株式等譲渡所得割交付金、配当割交付金の増加などにより 2,115,201,353円(15.22%)の増加である。

本市の財源の約 60%が地方交付税をはじめ国庫・県支出金や交付金、借入金である市債などの依存財源によって構成されている。

本年度歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主財源・依存財源年度比較表

(単位:円、%)

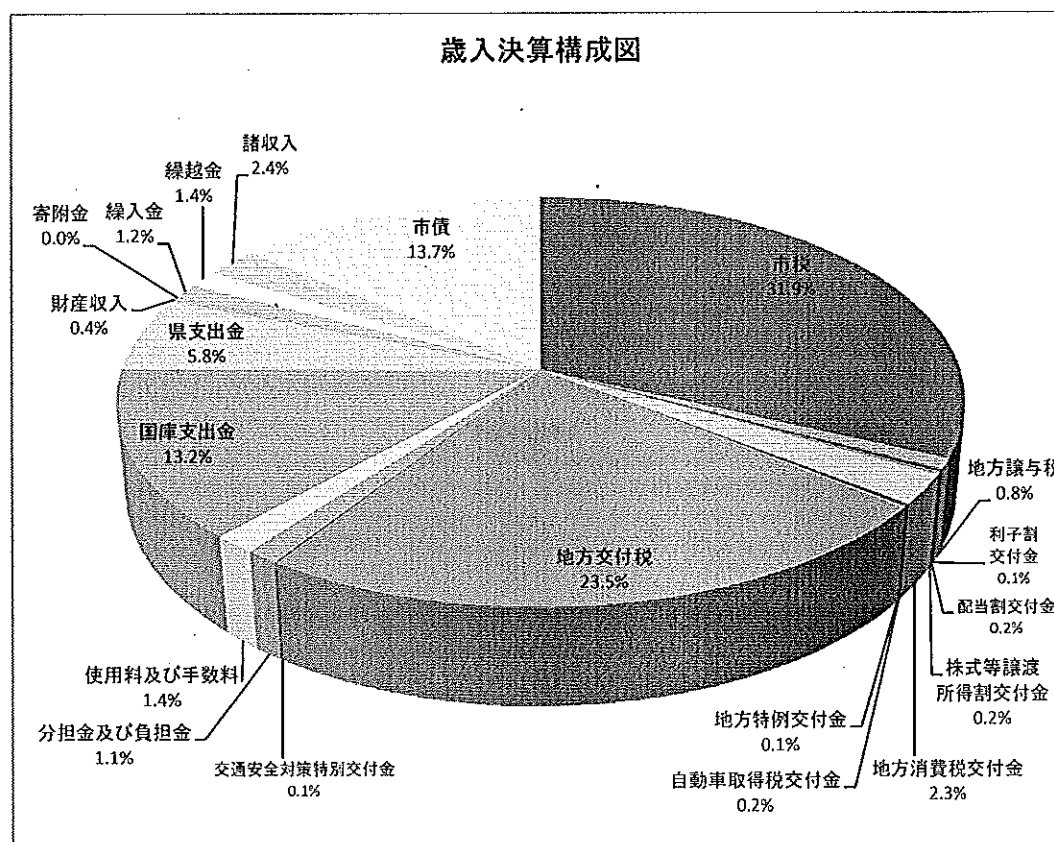
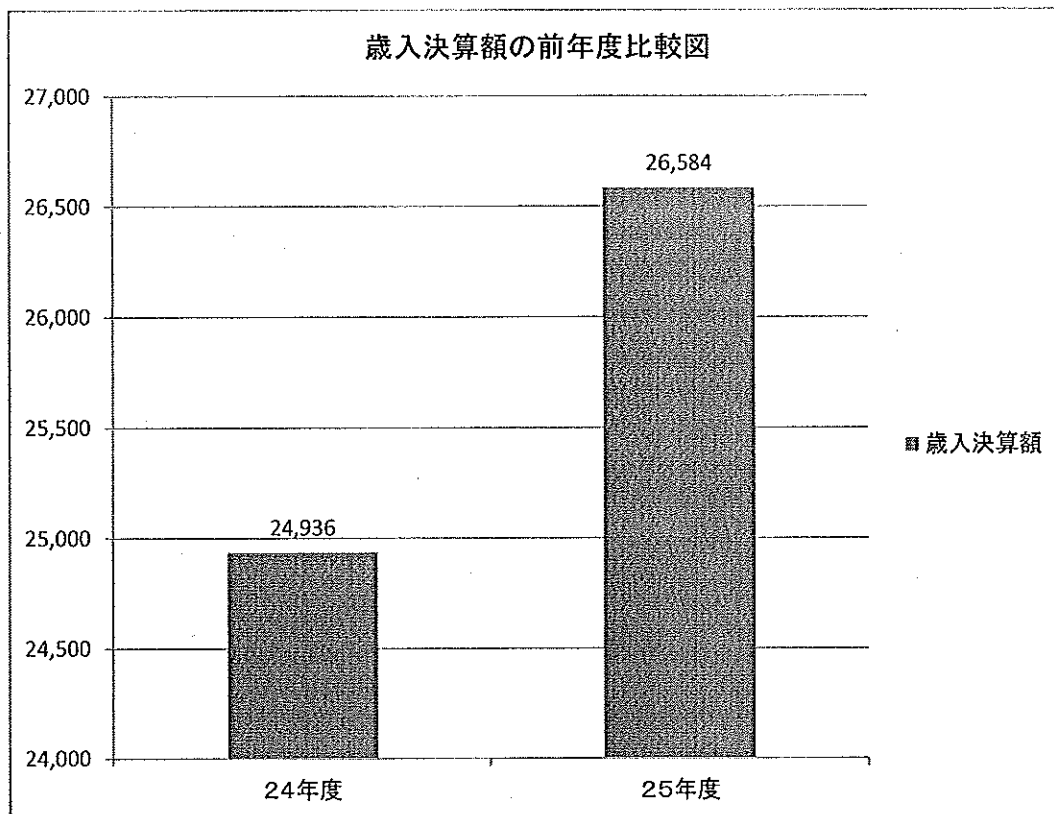
区 分		平成25年度		平成24年度		増 減 額	増減率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
自 主 財 源	市 税	8,475,498,329	31.9	8,478,479,687	34.0	△ 2,981,358	△ 0.04
	分担金及び負担金	300,613,903	1.1	287,716,413	1.2	12,897,490	4.48
	使用料及び手数料	382,621,175	1.4	389,870,220	1.6	△ 7,249,045	△ 1.86
	財 産 収 入	104,545,471	0.4	268,644,258	1.1	△ 164,098,787	△ 61.08
	寄 附 金	6,470,000	0.0	6,336,000	0.0	134,000	2.11
	繰 入 金	307,298,000	1.2	688,936,319	2.8	△ 381,638,319	△ 55.40
	繰 越 金	362,581,925	1.4	286,866,919	1.1	75,715,006	26.39
	諸 収 入	630,243,004	2.4	629,664,384	2.5	578,620	0.09
	小 計	10,569,871,807	39.8	11,036,514,200	44.3	△ 466,642,393	△ 4.23
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	205,226,000	0.8	215,830,298	0.9	△ 10,604,298	△ 4.91
	利子割交付金	25,463,000	0.1	27,643,000	0.1	△ 2,180,000	△ 7.89
	配当割交付金	38,418,000	0.2	19,419,000	0.1	18,999,000	97.84
	株式等譲渡所得割 交 付 金	57,916,000	0.2	4,019,000	0.0	53,897,000	1341.05
	地方消費税交付金	621,176,000	2.3	626,518,000	2.5	△ 5,342,000	△ 0.85
	自動車取得税 交 付 金	61,653,000	0.2	68,150,000	0.3	△ 6,497,000	△ 9.53
	地方特例交付金	21,221,000	0.1	21,645,000	0.1	△ 424,000	△ 1.96
	地 方 交 付 税	6,254,207,000	23.5	6,191,179,000	24.8	63,028,000	1.02
	交通安全対策 特 別 交 付 金	11,682,000	0.1	12,917,000	0.0	△ 1,235,000	△ 9.56
	国庫支出金	3,516,413,167	13.2	2,404,712,787	9.6	1,111,700,380	46.23
	県 支 出 金	1,547,953,310	5.8	1,418,294,039	5.7	129,659,271	9.14
	市 債	3,653,100,000	13.7	2,888,900,000	11.6	764,200,000	26.45
	小 計	16,014,428,477	60.2	13,899,227,124	55.7	2,115,201,353	15.22
合 計		26,584,300,284	100.0	24,935,741,324	100.0	1,648,558,960	6.61

款別収入済額前年度比較表

(単位:円、%)

区分 \ 年度	平成 25 年度		平成 24 年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
市 税	8,475,498,329	31.9	8,478,479,687	34.0	△ 2,981,358	△ 0.04
地 方 譲 与 税	205,226,000	0.8	215,830,298	0.9	△ 10,604,298	△ 4.91
利 子 割 交 付 金	25,463,000	0.1	27,643,000	0.1	△ 2,180,000	△ 7.89
配 当 割 交 付 金	38,418,000	0.2	19,419,000	0.1	18,999,000	97.84
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	57,916,000	0.2	4,019,000	0.0	53,897,000	1341.05
地方消費税交付金	621,176,000	2.3	626,518,000	2.5	△ 5,342,000	△ 0.85
自動車取得税交付金	61,653,000	0.2	68,150,000	0.3	△ 6,497,000	△ 9.53
地方特例交付金	21,221,000	0.1	21,645,000	0.1	△ 424,000	△ 1.96
地 方 交 付 税	6,254,207,000	23.5	6,191,179,000	24.8	63,028,000	1.02
交通安全対策特別交付金	11,682,000	0.1	12,917,000	0.0	△ 1,235,000	△ 9.56
分担金及び負担金	300,613,903	1.1	287,716,413	1.2	12,897,490	4.48
使用料及び手数料	382,621,175	1.4	389,870,220	1.6	△ 7,249,045	△ 1.86
国 庫 支 出 金	3,516,413,167	13.2	2,404,712,787	9.6	1,111,700,380	46.23
県 支 出 金	1,547,953,310	5.8	1,418,294,039	5.7	129,659,271	9.14
財 産 収 入	104,545,471	0.4	268,644,258	1.1	△ 164,098,787	△ 61.08
寄 附 金	6,470,000	0.0	6,336,000	0.0	134,000	2.11
繰 入 金	307,298,000	1.2	688,936,319	2.8	△ 381,638,319	△ 55.40
繰 越 金	362,581,925	1.4	286,866,919	1.1	75,715,006	26.39
諸 収 入	630,243,004	2.4	629,664,384	2.5	578,620	0.09
市 債	3,653,100,000	13.7	2,888,900,000	11.6	764,200,000	26.45
合 計	26,584,300,284	100.0	24,935,741,324	100.0	1,648,558,960	6.61

(単位 百万円)



各款別の歳入状況については、次のとおりである。

第 1 款 市 税

市税の予算現額は 8,417,703,000 円で、調定額 9,072,938,758 円に対し収入済額は 8,475,498,329 円となっている。収入済額は、予算現額より 57,795,329 円多く、収入率は 100.69% である。歳入総額に占める構成比率は 31.9% である。

収入未済額は、前年度に比較して 10,699,975 円 (1.95%) の減で 537,332,669 円である。

内訳は、市民税 171,762,691 円、固定資産税 328,855,645 円、軽自動車税 14,852,900 円、都市計画税 21,861,433 円である。

不納欠損額は、前年度に比較して 5,906,533 円 (8.95%) の減で 60,107,760 円である。

内訳は、市民税 21,762,102 円、固定資産税 33,464,435 円、軽自動車税 2,644,700 円、都市計画税 2,236,523 円である。

市税は、健全な市政運営のために最も重要な財源であるので、税に対する負担公平の原則からも、適正な賦課事務に努め収入未済額の解消に、なお一層努力されたい。

不納欠損処分においては、十分な調査・検討をし実施することを望むものである。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	8,417,703,000	8,466,630,000	△ 48,927,000	△ 0.58
調 定 額 (A)	9,072,938,758	9,092,526,624	△ 19,587,866	△ 0.22
収 入 済 額 (B)	8,475,498,329	8,478,479,687	△ 2,981,358	△ 0.04
不 納 欠 損 額 (C)	60,107,760	66,014,293	△ 5,906,533	△ 8.95
収入未済額(A)-(B)-(C)	537,332,669	548,032,644	△ 10,699,975	△ 1.95
予算現額と収入済額との比較	57,795,329	11,849,687	45,945,642	—
収 入 率	対 予 算 現 額	100.69	100.14	0.55
	対 調 定 額	93.42	93.25	0.17

(単位:円、%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	平 成 25 年 度	平 成 24 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 市 民 税	3,818,042,959	3,838,836,705	△ 20,793,746	△ 0.54
2 固 定 資 産 税	3,720,878,852	3,743,998,821	△ 23,119,969	△ 0.62
3 軽 自 動 車 税	175,954,300	172,967,845	2,986,455	1.73
4 市 た ば こ 税	509,824,641	467,734,205	42,090,436	9.00
5 入 湯 税	7,581,550	7,462,850	118,700	1.59
6 都 市 計 画 税	243,216,027	247,479,261	△ 4,263,234	△ 1.72
合 計	8,475,498,329	8,478,479,687	△ 2,981,358	△ 0.04

第 2 款 地 方 譲 与 税

本年度の収入済額は 205,226,000円で、予算現額 219,000,000円に対し 13,774,000円の減収(収入率 93.71%)で、歳入総額に占める構成比率は 0.8%となっている。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	219,000,000	229,000,000	△ 10,000,000	△ 4.37
調 定 額	205,226,000	215,830,298	△ 10,604,298	△ 4.91
収 入 済 額	205,226,000	215,830,298	△ 10,604,298	△ 4.91
予算現額と収入済額との比較	△ 13,774,000	△ 13,169,702	△ 604,298	—
収 入 率	対予算現額	93.71	△ 0.54	—
	対調定額	100.00	0.00	—

第 3 款 利 子 割 交 付 金

本年度の収入済額は 25,463,000円で、歳入総額に占める構成比率は 0.1%である。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	30,000,000	30,500,000	△ 500,000	△ 1.64
調 定 額	25,463,000	27,643,000	△ 2,180,000	△ 7.89
収 入 済 額	25,463,000	27,643,000	△ 2,180,000	△ 7.89
予算現額と収入済額との比較	△ 4,537,000	△ 2,857,000	△ 1,680,000	—
収 入 率	対予算現額	84.88	△ 5.75	—
	対調定額	100.00	0.00	—

第 4 款 配 当 割 交 付 金

本年度の収入済額は 38,418,000円で、歳入総額に占める構成比率は 0.2%である。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	18,400,000	18,800,000	△ 400,000	△ 2.13
調 定 額	38,418,000	19,419,000	18,999,000	97.84
収 入 済 額	38,418,000	19,419,000	18,999,000	97.84
予算現額と収入済額との比較	20,018,000	619,000	19,399,000	—
収 入 率	対予算現額	208.79	105.50	—
	対調定額	100.00	0.00	—

第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

本年度の収入済額は 57,916,000円で、歳入総額に占める構成比率は 0.2%である。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,700,000	5,100,000	△ 1,400,000	△ 27.45
調 定 額	57,916,000	4,019,000	53,897,000	1341.05
収 入 済 額	57,916,000	4,019,000	53,897,000	1341.05
予算現額と収入済額との比較	54,216,000	△ 1,081,000	55,297,000	—
収 入 率	対予算現額	1565.30	1486.50	—
	対調定額	100.00	0.00	—

第 6 款 地方消費税交付金

本年度の収入済額は 621,176,000円 で、歳入総額に占める構成比率は 2.3%である。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	629,400,000	626,800,000	2,600,000	0.41
調 定 額	621,176,000	626,518,000	△ 5,342,000	△ 0.85
収 入 済 額	621,176,000	626,518,000	△ 5,342,000	△ 0.85
予算現額と収入済額との比較	△ 8,224,000	△ 282,000	△ 7,942,000	—
収 入 率	対 予 算 現 額	98.69	99.96	△ 1.27
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00

第 7 款 自動車取得税交付金

本年度の収入済額は 61,653,000円 で、歳入総額に占める構成比率は 0.2%である。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	63,000,000	63,000,000	0	0.00
調 定 額	61,653,000	68,150,000	△ 6,497,000	△ 9.53
収 入 済 額	61,653,000	68,150,000	△ 6,497,000	△ 9.53
予算現額と収入済額との比較	△ 1,347,000	5,150,000	△ 6,497,000	—
収 入 率	対 予 算 現 額	97.86	108.17	△ 10.31
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00

第 8 款 地方特例交付金

本年度の収入済額は 21,221,000円 で、歳入総額に占める構成比率は 0.1%である。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	24,000,000	21,645,000	2,355,000	10.88
調 定 額	21,221,000	21,645,000	△ 424,000	△ 1.96
収 入 済 額	21,221,000	21,645,000	△ 424,000	△ 1.96
予算現額と収入済額との比較	△ 2,779,000	0	△ 2,779,000	—
収 入 率	対 予 算 現 額	88.42	100.00	△ 11.58
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00

第 9 款 地方交付税

本年度の収入済額は 6,254,207,000円 で、歳入総額に占める構成比率は 23.5%である。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,131,658,000	6,017,313,000	114,345,000	1.90
調 定 額	6,254,207,000	6,191,179,000	63,028,000	1.02
収 入 済 額	6,254,207,000	6,191,179,000	63,028,000	1.02
予算現額と収入済額との比較	122,549,000	173,866,000	△ 51,317,000	—
収 入 率	対 予 算 現 額	102.00	102.89	△ 0.89
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00

第 10 款 交通安全対策特別交付金

本年度の収入済額は 11,682,000円で、歳入総額に占める構成比率は 0.1%である。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	12,000,000	12,000,000	0	0.00
調 定 額	11,682,000	12,917,000	△ 1,235,000	△ 9.56
収 入 済 額	11,682,000	12,917,000	△ 1,235,000	△ 9.56
予算現額と収入済額との比較	△ 318,000	917,000	△ 1,235,000	—
収 入 率	対 予 算 現 額	97.35	107.64	△ 10.29
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00

第 11 款 分担金及び負担金

本年度の収入済額は 300,613,903円で、歳入総額に占める構成比率は 1.1%である。

収入未済額は、保育所保護者負担金 8,460,000円、老人ホーム措置費負担金 53,354円で前年度と比較して 1,165,104円(15.86%)の増である。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	296,831,000	300,727,000	△ 3,896,000	△ 1.30
調 定 額	309,127,257	295,064,663	14,062,594	4.77
収 入 済 額	300,613,903	287,716,413	12,897,490	4.48
収 入 未 済 額	8,513,354	7,348,250	1,165,104	15.86
予算現額と収入済額との比較	3,782,903	△ 13,010,587	16,793,490	—
収 入 率	対 予 算 現 額	101.27	95.67	5.60
	対 調 定 額	97.25	97.51	△ 0.26

第 12 款 使用料及び手数料

本年度の収入済額は 382,621,175円で、歳入総額に占める構成比率は 1.4%である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 124,885,692円、清掃手数料 897,696円で、不納欠損額 48,230円は清掃手数料である。

利用者負担の公平を期する観点からも、未収金の早期回収により一層取り組まれない。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	386,878,000	393,376,000	△ 6,498,000	△ 1.65
調 定 額	509,064,727	513,747,131	△ 4,682,404	△ 0.91
収 入 済 額	382,621,175	389,870,220	△ 7,249,045	△ 1.86
不 納 欠 損 額	48,230	1,161,121	△ 1,112,891	△ 95.85
収 入 未 済 額	126,395,322	122,715,790	3,679,532	3.00
予算現額と収入済額との比較	△ 4,256,825	△ 3,505,780	△ 751,045	—
収 入 率	対 予 算 現 額	98.90	99.11	△ 0.21
	対 調 定 額	75.16	75.89	△ 0.73

第 13 款 国庫支出金

本年度の収入済額は 3,516,413,167円で、歳入総額に占める構成比率は 13.2%である。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,745,923,000	3,062,502,000	683,421,000	22.32
調 定 額	3,516,413,167	2,404,712,787	1,111,700,380	46.23
収 入 済 額	3,516,413,167	2,404,712,787	1,111,700,380	46.23
予算現額と収入済額との比較	△ 229,509,833	△ 657,789,213	428,279,380	—
収 入 率	対 予 算 現 額	93.87	78.52	15.35
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00

第 14 款 県 支 出 金

本年度の収入済額は 1,547,953,310円 で、歳入総額に占める構成比率は 5.8%である。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,823,948,000	1,590,173,000	233,775,000	14.70
調 定 額	1,547,953,310	1,418,294,039	129,659,271	9.14
収 入 済 額	1,547,953,310	1,418,294,039	129,659,271	9.14
予算現額と収入済額との比較	△ 275,994,690	△ 171,878,961	△ 104,115,729	—
収 入 率	対 予 算 現 額	84.87	89.19	△ 4.32
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00

第 15 款 財 産 収 入

本年度の収入済額は 104,545,471円 で、歳入総額に占める構成比率は 0.4%である。

収入未済額 65,462円 は土地建物貸付収入である。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	85,737,000	275,856,000	△ 190,119,000	△ 68.92
調 定 額	104,610,933	268,709,720	△ 164,098,787	△ 61.07
収 入 済 額	104,545,471	268,644,258	△ 164,098,787	△ 61.08
収入未済額	65,462	65,462	0	0.00
予算現額と収入済額との比較	18,808,471	△ 7,211,742	26,020,213	—
収 入 率	対 予 算 現 額	121.94	97.39	24.55
	対 調 定 額	99.94	99.98	△ 0.04

第 16 款 寄 附 金

主なものは、がんばれ観音寺応援寄附金 6,120,000円、文化振興基金造成事業費寄附金 250,000円である。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,751,000	6,751,000	0	0.00
調 定 額	6,470,000	6,336,000	134,000	2.11
収 入 済 額	6,470,000	6,336,000	134,000	2.11
予算現額と収入済額との比較	△ 281,000	△ 415,000	134,000	—
収 入 率	対 予 算 現 額	95.84	93.85	1.99
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00

第 17 款 繰 入 金

本年度は、水道事業会計繰入金 50,000,000円、土地取得基金繰入金 56,000,000円、学校施設整備基金繰入金 200,000,000円、がんばれ観音寺応援基金繰入金 1,298,000円である。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,103,008,000	1,197,660,000	△ 94,652,000	△ 7.90
調 定 額	307,298,000	688,936,319	△ 381,638,319	△ 55.40
収 入 済 額	307,298,000	688,936,319	△ 381,638,319	△ 55.40
予算現額と収入済額との比較	△ 795,710,000	△ 508,723,681	△ 286,986,319	—
収 入 率	対 予 算 現 額	27.86	57.52	△ 29.66
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00

第 18 款 繰越金

本年度の収入済額は 362,581,925円で、歳入総額に占める構成比率は 1.4%である。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	362,582,000	286,867,000	75,715,000	26.39
調 定 額	362,581,925	286,866,919	75,715,006	26.39
収 入 済 額	362,581,925	286,866,919	75,715,006	26.39
予算現額と収入済額との比較	△ 75	△ 81	6	—
収 入 率	対予算現額	100.00	100.00	0.00
	対調定額	100.00	100.00	0.00

第 19 款 諸収入

本年度の収入済額は 630,243,004円で、歳入総額に占める構成比率は 2.4%である。

収入未済額は、住宅新築資金等貸付金元利収入 190,145,240円、民生費雑入 8,681,731円、災害援護資金貸付金元利収入 781,953円である。

収入未済額については、未収金の回収とともに新たな未収金発生防止に努力されたい。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	622,146,000	632,488,000	△ 10,342,000	△ 1.64
調 定 額	829,851,928	832,691,651	△ 2,839,723	△ 0.34
収 入 済 額	630,243,004	629,664,384	578,620	0.09
不 納 欠 損 額	0	1,140,902	△ 1,140,902	皆減
収 入 未 済 額	199,608,924	201,886,365	△ 2,277,441	△ 1.13
予算現額と収入済額との比較	8,097,004	△ 2,823,616	10,920,620	—
収 入 率	対予算現額	101.30	99.55	1.75
	対調定額	75.95	75.62	0.33

第 20 款 市 債

本年度の収入済額は 3,653,100,000円で、歳入総額に占める構成比率は 13.7%である。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	4,438,000,000	3,643,300,000	794,700,000	21.81
調 定 額	3,653,100,000	2,888,900,000	764,200,000	26.45
収 入 済 額	3,653,100,000	2,888,900,000	764,200,000	26.45
予算現額と収入済額との比較	△ 784,900,000	△ 754,400,000	△ 30,500,000	—
収 入 率	対予算現額	82.31	79.29	3.02
	対調定額	100.00	100.00	0.00

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 28,420,665,000円、支出済額 26,011,038,451円、翌年度繰越額 740,154,000円、不用額 1,669,472,549円である。

支出済額は、前年度に比べ 1,787,879,052円(7.38%)増加している。その主な要因は、民生費では、国民健康保険事業特別会計繰出金、後期高齢者医療費負担金、観音寺保育所建設事業等の増加、土木費では、道路改築事業等の増加、教育費では、観音寺小学校建設事業、観音寺幼稚園建設事業、運動公園サブ体育館建設事業等の増加である。

予算現額に対する執行率は、91.52%で、前年度の90.11%に比べ1.41ポイント増加している。

支出済額のうち民生費が8,420,390,345円で全体の32.37%を占め、前年度より461,467,570円(5.80%)増加している。次に、教育費は4,979,380,433円で全体の19.14%を占め、前年度の4,018,939,931円に比べ960,440,502円(23.90%)の増加である。

性質別状況について、義務的経費は前年度に比べると6.60%減少、内訳は人件費が11.59%、扶助費が1.50%、公債費が5.96%とともに減少している。

投資的経費は普通建設事業費が前年度に比べると74.65%増加し、災害復旧事業費は皆増となった。

その他の経費は前年度に比べると1.65%増加し、その主なものは維持補修費30.07%、積立金12.05%で、減少したものは補助費等2.33%のみであった。

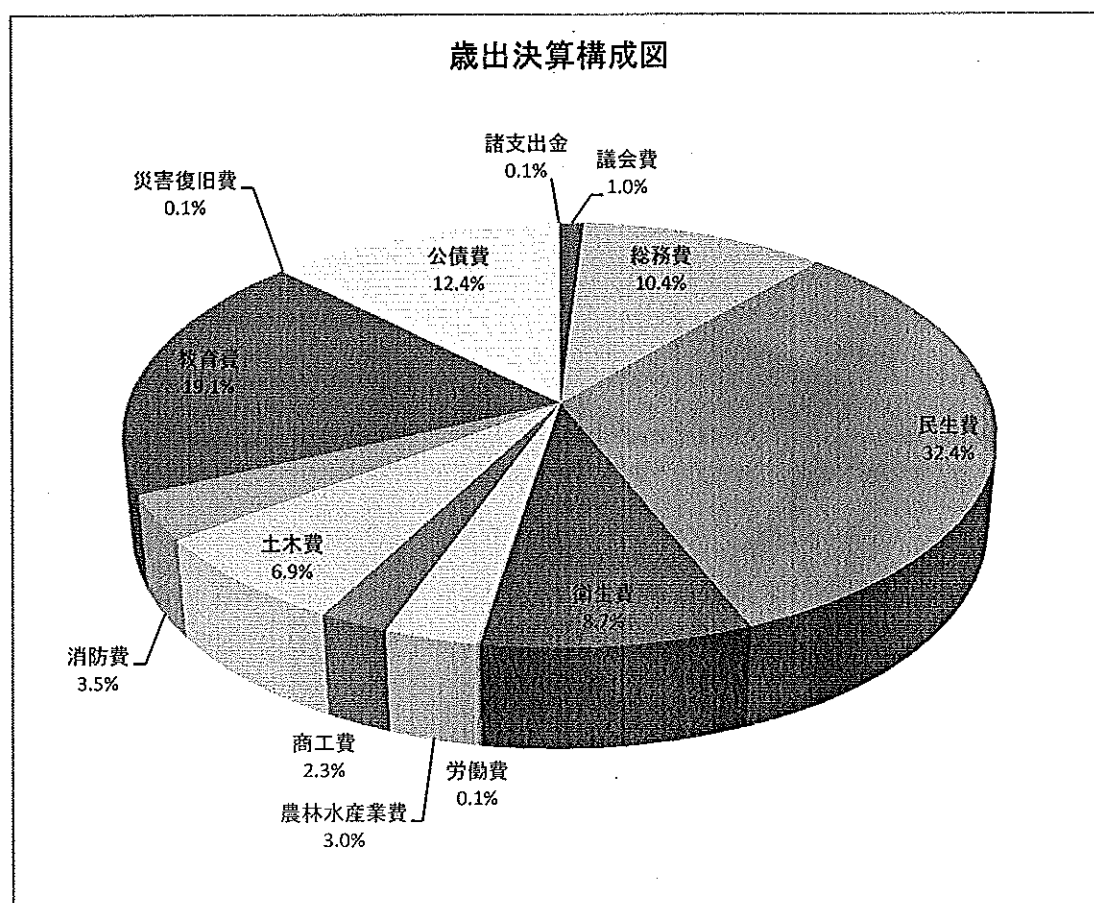
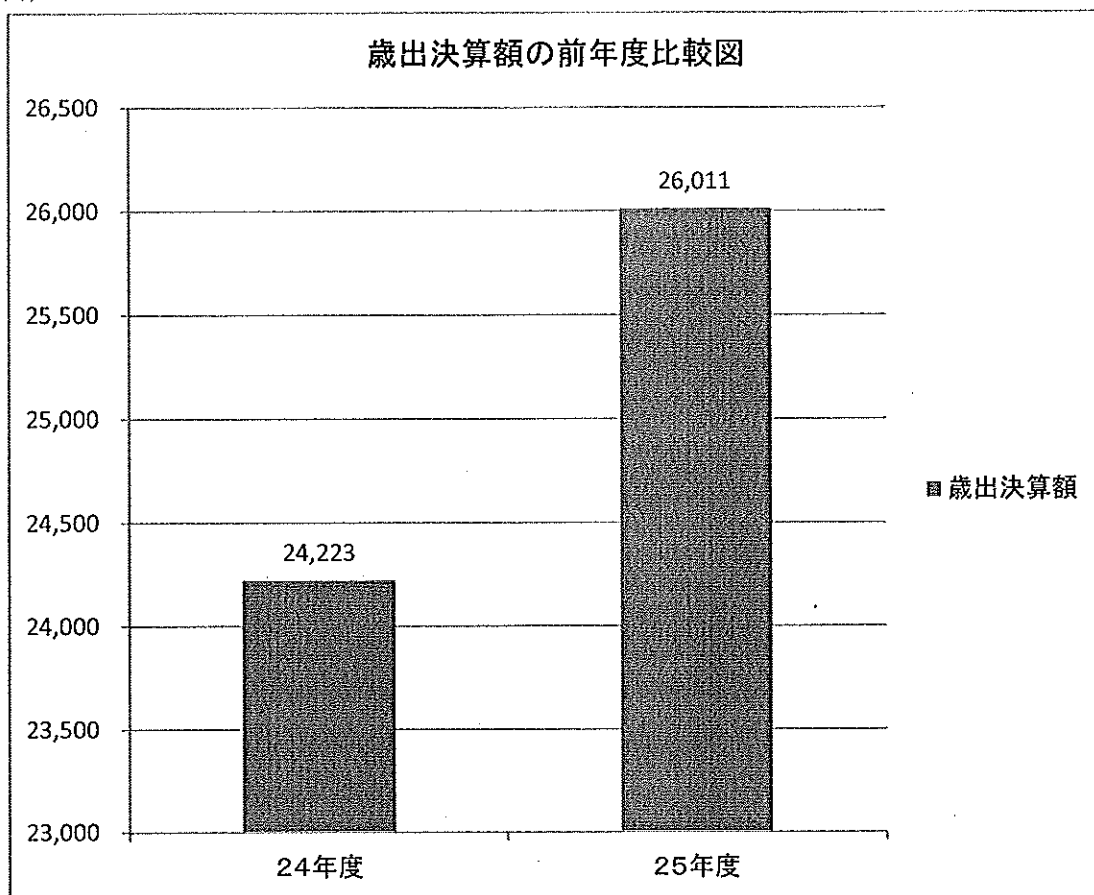
支出全体の構成比率は、義務的経費が41.9%、投資的経費が21.5%であり、その他の経費は36.6%である。

款別支出済額前年度比較表

(単位:円、%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
1 議 会 費	269,233,968	1.0	286,341,466	1.2	△ 17,107,498	△ 5.97
2 総 務 費	2,704,717,649	10.4	2,690,202,432	11.1	14,515,217	0.54
3 民 生 費	8,420,390,345	32.4	7,958,922,775	32.9	461,467,570	5.80
4 衛 生 費	2,273,033,813	8.7	2,468,990,698	10.2	△ 195,956,885	△ 7.94
5 労 働 費	30,000,000	0.1	30,000,000	0.1	0	—
6 農林水産業費	779,565,426	3.0	636,063,759	2.6	143,501,667	22.56
7 商 工 費	585,773,067	2.3	569,750,274	2.3	16,022,793	2.81
8 土 木 費	1,804,986,492	6.9	1,299,764,233	5.4	505,222,259	38.87
9 消 防 費	898,694,516	3.5	821,322,572	3.4	77,371,944	9.42
10 教 育 費	4,979,380,433	19.1	4,018,939,931	16.6	960,440,502	23.90
11 災害復旧費	25,208,150	0.1	0	0.0	25,208,150	皆増
12 公 債 費	3,219,111,259	12.4	3,423,065,304	14.1	△ 203,954,045	△ 5.96
13 諸 支 出 金	20,943,333	0.1	19,795,955	0.1	1,147,378	5.80
合 計	26,011,038,451	100.0	24,223,159,399	100.0	1,787,879,052	7.38

(単位 百万円)



一般会計歳出決算の性質別状況

(単位:千円、%)

区 分		平成 25 年度		平成 24 年度		増 減 額	増減率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
義務的経費	人 件 費	3,878,337	14.9	4,386,641	18.1	△ 508,304	△ 11.59
	扶 助 費	3,806,606	14.6	3,864,551	16.0	△ 57,945	△ 1.50
	公 債 費	3,219,111	12.4	3,423,065	14.1	△ 203,954	△ 5.96
	小 計	10,904,054	41.9	11,674,257	48.2	△ 770,203	△ 6.60
投資的経費	普通建設事業費	5,564,431	21.4	3,185,978	13.1	2,378,453	74.65
	災害復旧事業費	25,208	0.1	0	0.0	25,208	皆増
	小 計	5,589,639	21.5	3,185,978	13.1	2,403,661	75.44
その他の経費	物 件 費	3,207,755	12.3	3,111,838	12.8	95,917	3.08
	維 持 補 修 費	213,464	0.8	164,111	0.7	49,353	30.07
	補 助 費 等	2,569,507	9.9	2,630,798	10.9	△ 61,291	△ 2.33
	積 立 金	35,013	0.2	31,248	0.1	3,765	12.05
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
	貸 付 金	310,500	1.2	310,500	1.3	0	—
	繰 出 金	3,181,106	12.2	3,114,429	12.9	66,677	2.14
	小 計	9,517,345	36.6	9,362,924	38.7	154,421	1.65
合 計		26,011,038	100.0	24,223,159	100.0	1,787,879	7.38

各款別の歳出状況については、次のとおりである。

第 1 款 議 会 費

議会費の支出済額は 269,233,968円で、予算の執行率は 95.67%であり、歳出総額に占める構成比率は 1.0%となっている。

議会費の主な支出済額は、報酬等の人件費であり、その他は議員活動等の必要経費である。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	281,426,000	290,497,000	△ 9,071,000	△ 3.12
支 出 済 額	269,233,968	286,341,466	△ 17,107,498	△ 5.97
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	12,192,032	4,155,534	8,036,498	193.39
執 行 率	95.67	98.57	△ 2.90	—

第 2 款 総 務 費

総務費の支出済額は 2,704,717,649円で、予算執行率は 94.92%であり、歳出総額に占める構成比率は10.4%である。

総務費のうち総務管理費では、一般管理費の人件費などに要する経常経費のほか、新庁舎建設事業 312,052,018円、三豊地区電子計算センター施設改修事業 4,357,500円、基金積立金 33,122,412円が主なものである。

基金積立金の主なものは、財政調整基金積立金 12,580,398円、庁舎改築整備基金積立金 3,582,790円、合併振興基金積立金 9,293,853円、がんばれ観音寺応援基金積立金 6,130,591円等である。

選挙費では、参議院議員選挙費 27,019,751円、市長及び市議会議員選挙費 29,705,272円が主なものである。

翌年度繰越額 1,500,000円は、企画費である。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,849,441,000	2,805,669,000	43,772,000	1.56
支 出 済 額	2,704,717,649	2,690,202,432	14,515,217	0.54
翌年度繰越額	1,500,000	0	1,500,000	皆増
不 用 額	143,223,351	115,466,568	27,756,783	24.04
執 行 率	94.92	95.88	△ 0.96	—

第 3 款 民 生 費

民生費の支出済額は 8,420,390,345円 で、予算の執行率は 92.84% であり、歳出総額に占める構成比率は 32.4% となっている。

民生費の主な事業の支出済額は、障害者自立支援給付費事業 613,410,214円、後期高齢者医療費負担金 812,885,000円、児童手当事業 999,099,736円、保育所運営事業 814,601,051円、観音寺保育所建設事業 714,896,256円、生活保護扶助費 402,664,686円、国民健康保険事業特別会計繰出金 790,000,000円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 249,845,580円、介護保険事業特別会計繰出金 742,335,343円 等である。

翌年度繰越額は、介護保険費 58,000,000円、児童福祉総務費 24,840,000円 である。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	9,069,605,000	8,504,118,000	565,487,000	6.65
支 出 済 額	8,420,390,345	7,958,922,775	461,467,570	5.80
翌年度繰越額	82,840,000	0	82,840,000	皆増
不 用 額	566,374,655	545,195,225	21,179,430	3.88
執 行 率	92.84	93.59	△ 0.75	—

第 4 款 衛 生 費

衛生費の支出済額は 2,273,033,813円 で、予算の執行率は 92.06% であり、歳出総額に占める構成比率は 8.7% となっている。

衛生費の主な事業の支出済額は、三豊総合病院企業団負担金 617,457,000円、予防接種事業 124,900,244円、がん検診事業 56,551,973円、一般廃棄物処理委託事業 307,885,640円、浄化槽設置整備事業 107,204,858円、し尿処理施設維持管理費 106,407,336円、三観広域負担金(塵芥処理) 77,852,000円 等である。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,469,181,000	2,634,176,000	△ 164,995,000	△ 6.26
支 出 済 額	2,273,033,813	2,468,990,698	△ 195,956,885	△ 7.94
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	196,147,187	165,185,302	30,961,885	18.74
執 行 率	92.06	93.73	△ 1.67	—

第 5 款 労 働 費

労働費の支出済額は 30,000,000円 で、予算の執行率は 100% であり、歳出総額に占める構成比率は 0.1% となっている。労働諸費 30,000,000円 は、四国労働金庫貸付事業である。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	30,000,000	30,000,000	0	0.00
支 出 済 額	30,000,000	30,000,000	0	0.00
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	0	0	0	—
執 行 率	100.00	100.00	0.00	—

第 6 款 農 林 水 産 業 費

農林水産業費の支出済額は 779,565,426円で、予算の執行率は 80.65%であり、歳出総額に占める構成比率は 3.0%となっている。

農林水産業費の主な事業の支出済額は、単独県費補助土地改良事業 54,000,000円、新規就農総合支援事業 27,664,000円、農地費 29,651,437円、ため池ハザードマップ作成事業 85,050,000円、県営地域ため池総合整備事業 22,659,536円、香川6次産業化促進整備事業 11,575,000円、伊吹地域漁港整備事業(特定) 132,448,500円、農業集落排水事業特別会計繰出金 28,000,000円等である。

翌年度繰越額は、農地費 81,653,000円、漁港管理費 6,297,000円、漁港建設費 7,995,000円である。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	966,609,000	956,898,000	9,711,000	1.01
支 出 済 額	779,565,426	636,063,759	143,501,667	22.56
翌年度繰越額	95,945,000	233,643,000	△ 137,698,000	△ 58.94
不 用 額	91,098,574	87,191,241	3,907,333	4.48
執 行 率	80.65	66.47	14.18	—

第 7 款 商 工 費

商工費の支出済額は 585,773,067円で、予算の執行率は 96.85%であり、歳出総額に占める構成比率は 2.3%となっている。

商工費の主な事業の支出済額は、中小企業融資預託事業 100,000,000円、勤労者等住宅建設資金融資預託事業 130,000,000円、観音寺市元気地域商品券等発行補助事業 16,000,000円、住宅用太陽光発電システム設置整備事業 13,582,000円、工場等立地促進事業 23,028,800円、瀬戸内国際芸術祭開催事業 40,813,399円、緊急雇用創出基金事業(瀬戸内国際芸術祭運営案内業務委託) 13,435,000円等である。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	604,826,000	598,838,000	5,988,000	1.00
支 出 済 額	585,773,067	569,750,274	16,022,793	2.81
翌年度繰越額	0	13,634,000	△ 13,634,000	皆減
不 用 額	19,052,933	15,453,726	3,599,207	23.29
執 行 率	96.85	95.14	1.71	—

第 8 款 土 木 費

土木費の支出済額は 1,804,986,492円で、予算の執行率は 88.78%であり、歳出総額に占める構成比率は 6.9%となっている。

土木費の主な事業の支出済額は、公共下水道事業特別会計繰出金 540,000,000円、市道維持補修事業 91,627,390円、道路改築事業 251,931,582円、津波高潮対策事業 60,004,350円、市道舗装新設事業 150,267,475円等である。

翌年度繰越額は、道路新設改良費 33,349,000円、橋りょう維持費 9,135,000円、街路事業費 8,651,000円、住宅管理費 21,000,000円である。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,032,990,000	1,641,951,000	391,039,000	23.82
支 出 済 額	1,804,986,492	1,299,764,233	505,222,259	38.87
翌年度繰越額	72,135,000	269,463,000	△ 197,328,000	△ 73.23
不 用 額	155,868,508	72,723,767	83,144,741	114.33
執 行 率	88.78	79.16	9.62	—

第 9 款 消 防 費

消防費の支出済額は 898,694,516円で、予算の執行率は 85.79%であり、歳出総額に占める構成比率は 3.5%となっている。

消防費の主な事業の支出済額は、三観広域負担金(常備消防) 624,043,179円、非常備消防費 87,212,609円、消防屯所建設事業 46,087,105円、消防ポンプ車整備事業 17,363,273円、消化栓設置、修理負担事業 11,540,000円、飲料水兼用貯水槽建設事業 42,714,000円、同報系デジタル無線整備事業 11,462,112円等である。

翌年度繰越額 93,149,000円は、消防施設費である。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,047,503,000	901,252,000	146,251,000	16.23
支 出 済 額	898,694,516	821,322,572	77,371,944	9.42
翌年度繰越額	93,149,000	67,424,000	25,725,000	38.15
不 用 額	55,659,484	12,505,428	43,154,056	345.08
執 行 率	85.79	91.13	△ 5.34	—

第 10 款 教 育 費

教育費の支出済額は 4,979,380,433円で、予算の執行率は 87.27%であり、歳出総額に占める構成比率は 19.1%となっている。

教育費の主な事業の支出済額は、観音寺小学校建設事業 1,913,191,497円、小学校施設大規模改造事業 106,431,150円、組合立三豊中学校負担金 59,710,000円、観音寺幼稚園建設事業 562,473,457円、新市民会館建設事業 82,452,471円、運動公園サブ体育館建設事業 175,484,550円、スクールバス購入事業 9,063,713円等である。

翌年度繰越額は、学校管理費 201,745,000円、学校建設費 152,330,000円、幼稚園費 36,900,000円である。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,705,888,000	5,006,556,000	699,332,000	13.97
支 出 済 額	4,979,380,433	4,018,939,931	960,440,502	23.90
翌年度繰越額	390,975,000	768,737,000	△ 377,762,000	△ 49.14
不 用 額	335,532,567	218,879,069	116,653,498	53.30
執 行 率	87.27	80.27	7.00	—

第 11 款 災 害 復 旧 費

災害復旧費の支出済額は 25,208,150円で、予算の執行率は 69.29%であり、歳出総額に占める構成比率は 0.1%となっている。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	36,380,000	5,000	36,375,000	皆増
支 出 済 額	25,208,150	0	25,208,150	皆増
翌年度繰越額	3,610,000	0	3,610,000	皆増
不 用 額	7,561,850	5,000	7,556,850	皆増
執 行 率	69.29	0.00	69.29	—

第 12 款 公 債 費

公債費の支出済額は 3,219,111,259円で、予算の執行率は 98.94%であり、歳出総額に占める構成比率は 12.4%となっている。

支出済額は、市債の元金償還金及び利子である。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,253,689,000	3,444,646,000	△ 190,957,000	△ 5.54
支 出 済 額	3,219,111,259	3,423,065,304	△ 203,954,045	△ 5.96
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	34,577,741	21,580,696	12,997,045	60.23
執 行 率	98.94	99.37	△ 0.43	—

第 13 款 諸 支 出 金

諸支出金の支出済額は 20,943,333円で、予算の執行率は 99.94%であり、歳出総額に占める構成比率は 0.1%となっている。

支出済額は、航路事業特別会計繰出金である。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	20,955,000	20,831,000	124,000	0.60
支 出 済 額	20,943,333	19,795,955	1,147,378	5.80
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	11,667	1,035,045	△ 1,023,378	△ 98.87
執 行 率	99.94	95.03	4.91	—

第 14 款 予 備 費

予備費は、当初予算額 30,000,000円に 41,220,000円の補正を行い、他科目への充用が 19,048,000円で、充用後の予算現額 52,172,000円は全額不用額となっている。

なお、予備費の充用状況は、次のとおりである。

(充用先)

(単位:円)

款	項	目	金 額
総 務 費	総 務 管 理 費	会 計 管 理 費	4,148,000
	徴 税 費	税 務 総 務 費	1,710,000
民 生 費	社 会 福 祉 費	社会福祉総務費	1,420,000
商 工 費	商 工 費	観 光 費	3,868,000
消 防 費	消 防 費	海 防 費	505,000
		災 害 対 策 費	59,000
教 育 費	保 健 体 育 費	体 育 施 設 費	5,120,000
		学 校 給 食 費	1,302,000
災 害 復 旧 費	公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	916,000

特別会計

1 競輪事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額 202,487,000円、調定額 205,526,630円、収入済額 202,526,630円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無である。

収入済額の予算現額に対する収入率は 101.50%である。

収入済額の主なものは、事業収入の 154,040,069円であるが、前年度の 211,964,584円に比べ 57,926,515円(27.33%)の減少で、場外発売所貸付け収入等である。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予算現額	202,487,000	515,024,000	△ 312,537,000	△ 60.68
調定額(A)	205,526,630	519,541,035	△ 314,014,405	△ 60.44
収入済額(B)	205,526,630	519,541,035	△ 314,014,405	△ 60.44
不納欠損額(C)	0	0	0	—
収入未済額(A)-(B)-(C)	0	0	0	—
予算現額と収入済額との比較	3,039,630	4,517,035	△ 1,477,405	—
収入率	対 予 算 現 額	101.50	100.88	0.62
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		平成25年度	平成24年度	差 引 増 減	増 減 率
1	事 業 収 入	154,040,069	211,966,584	△ 57,926,515	△ 27.33
2	繰 入 金	0	200,219,397	△ 200,219,397	皆減
3	繰 越 金	51,486,561	107,355,054	△ 55,868,493	△ 52.04
歳	入 合 計	205,526,630	519,541,035	△ 314,014,405	△ 60.44

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 202,487,000円に対し、支出済額 179,265,114円、翌年度繰越額は皆無、不用額 23,221,886円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 88.53%の執行率である。

支出済額の主なものは、基金費 100,190,090円、公債費 42,529,958円である。

また、不用額の主なものは、事業費のうち総務管理費が 7,408,934円である。

区 分	平成25年度	平成24年度	(単位:円、%) 前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	202,487,000	515,024,000	△ 312,537,000	△ 60.68
支 出 済 額	179,265,114	468,054,474	△ 288,789,360	△ 61.70
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	23,221,886	46,969,526	△ 23,747,640	△ 50.56
執 行 率	88.53	90.88	△ 2.35	—
歳入歳出差引額	26,261,516	51,486,561	△ 25,225,045	△ 48.99

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

款別	区分	(単位:円、%) 支 出 済 額		前 年 度 対 比	
		平成25年度	平成24年度	差 引 増 減	増 減 率
1 事 業 費		36,545,066	97,694,679	△ 61,149,613	△ 62.59
3 基 金 費		100,190,090	100,000,038	190,052	0.19
4 公 債 費		42,529,958	270,359,757	△ 227,829,799	△ 84.27
6 予 備 費		0	0	0	—
歳 出 合 計		179,265,114	468,054,474	△ 288,789,360	△ 61.70

(3) 決算収支

平成25年度競輪事業特別会計の決算収支については、歳入総額 205,526,630円、歳出総額 179,265,114円で、歳入歳出差引額、実質収支額が 26,261,516円の黒字決算となっている。

引き続き、利用していない施設の整理等を、着実に推し進められたい。

2 国民健康保険事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額 8,235,866,000円、調定額 8,658,950,177円、収入済額 8,133,020,883円、不納欠損額 60,846,750円、収入未済額 465,082,544円となっている。

収入済額 8,133,020,883円の予算現額に対する収入率は 98.75%となっている。

収入済額の主なものは、国庫支出金 1,927,913,933円と前期高齢者交付金 1,855,919,533円、国民健康保険税 1,582,580,048円等である。前年度に比べ共同事業交付金、療養給付費等交付金が減少し、前期高齢者交付金が増加している。

国民健康保険税の不納欠損額は前年度に比べ、18,719,425円増加し 60,846,750円である。

収入未済額のうち 464,734,759円は国民健康保険税で、前年度の 499,122,957円に比べ 34,388,198円減少している。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予算現額	8,235,866,000	8,449,563,000	△ 213,697,000	△ 2.53
調定額(A)	8,658,950,177	8,889,623,467	△ 230,673,290	△ 2.59
収入済額(B)	8,133,020,883	8,348,145,740	△ 215,124,857	△ 2.58
不納欠損額(C)	60,846,750	42,127,325	18,719,425	44.44
収入未済額(A)-(B)-(C)	465,082,544	499,350,402	△ 34,267,858	△ 6.86
予算現額と収入済額との比較	△ 102,845,117	△ 101,417,260	△ 1,427,857	—
収入率	対 予 算 現 額	98.75	98.80	△ 0.05
	対 調 定 額	93.93	93.91	0.02

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別 \ 区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	平成25年度	平成24年度	差 引 増 減	増 減 率
1 国民健康保険税	1,582,580,048	1,563,266,705	19,313,343	1.24
2 使用料及び手数料	350,000	357,000	△ 7,000	△ 1.96
3 国庫支出金	1,927,913,933	1,904,296,102	23,617,831	1.24
4 県支出金	450,989,902	435,827,276	15,162,626	3.48
5 療養給付費等交付金	476,070,290	593,673,959	△ 117,603,669	△ 19.81
6 前期高齢者交付金	1,855,919,533	1,816,562,722	39,356,811	2.17
7 共同事業交付金	1,018,329,885	1,179,298,228	△ 160,968,343	△ 13.65
8 財産収入	1,601	196,261	△ 194,660	△ 99.18
9 繰入金	790,000,000	821,600,000	△ 31,600,000	△ 3.85
10 繰越金	51,245	49,084	2,161	4.40
11 諸収入	30,814,446	33,018,403	△ 2,203,957	△ 6.67
歳入合計	8,133,020,883	8,348,145,740	△ 215,124,857	△ 2.58

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 8,235,866,000 円に対し、支出済額 8,069,433,638 円、翌年度繰越額は皆無、不用額 166,432,362 円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 97.98%の執行率である。

主な事業の支出済額は、保険給付費のうち療養給付費が 4,916,503,400 円、共同事業拠出金が 896,181,526 円であり、前年度より減少している。

また、不用額の主なものは、保険給付費のうち療養給付費が 106,886,600 円である。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	8,235,866,000	8,449,563,000	△ 213,697,000	△ 2.53
支 出 済 額	8,069,433,638	8,341,194,495	△ 271,760,857	△ 3.26
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	166,432,362	108,368,505	58,063,857	53.58
執 行 率	97.98	98.72	△ 0.74	—
歳入歳出差引額	63,587,245	6,951,245	56,636,000	814.76

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
		平成25年度	平成24年度	差 引 増 減	増 減 率
1	総 務 費	106,813,128	119,050,178	△ 12,237,050	△ 10.28
2	保 険 給 付 費	5,634,475,125	5,798,863,260	△ 164,388,135	△ 2.83
3	後期高齢者支援金等	857,331,509	832,871,913	24,459,596	2.94
4	前期高齢者納付金等	855,786	854,412	1,374	0.16
5	老人保健拠出金	38,610	43,758	△ 5,148	△ 11.76
6	介 護 納 付 金	380,079,079	373,565,391	6,513,688	1.74
7	共同事業拠出金	896,181,526	973,667,499	△ 77,485,973	△ 7.96
8	保 健 事 業 費	99,424,628	95,006,484	4,418,144	4.65
9	基 金 積 立 金	1,601	196,261	△ 194,660	△ 99.18
10	公 債 費	0	0	0	—
11	諸 支 出 金	80,760,646	130,575,339	△ 49,814,693	△ 38.15
12	繰 出 金	13,472,000	16,500,000	△ 3,028,000	△ 18.35
14	予 備 費	0	0	0	—
	歳 出 合 計	8,069,433,638	8,341,194,495	△ 271,760,857	△ 3.26

(3) 決算収支

平成25年度国民健康保険事業特別会計の決算収支については、歳入総額 8,133,020,883 円、歳出総額は 8,069,433,638 円で、歳入歳出差引残額は 63,587,245 円である。

本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は皆無であり、実質収支額は 63,587,245 円の黒字決算となっており、うち 63,000,000 円を基金へ繰入れることとしている。

今後も、健全な財政運営を図るために、収入未済額や不納欠損額の縮減に努められるとともに、引き続き医療費の適正化策に取り組まれない。

3 国民健康保険伊吹診療所特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額 89,147,000円、調定額 75,895,412円、収入済額 75,895,412円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無となっている。

収入済額 75,895,412円の予算現額に対する収入率は 85.14%となっている。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料のうち使用料が 47,185,793円、繰入金では他会計繰入金 13,472,000円である。

前年度に比べると、使用料のうち診療収入が 5,797,173円減少し、国民健康保険事業特別会計繰入金が 3,028,000円減少している。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予算現額	89,147,000	76,000,000	13,147,000	17.30
調定額(A)	75,895,412	77,392,673	△ 1,497,261	△ 1.93
収入済額(B)	75,895,412	77,392,673	△ 1,497,261	△ 1.93
不納欠損額(C)	0	0	0	—
収入未済額(A)-(B)-(C)	0	0	0	—
予算現額と収入済額との比較	△ 13,251,588	1,392,673	△ 14,644,261	—
収入率 対 予 算 現 額	85.14	101.83	△ 16.70	—
対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別 区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	平成25年度	平成24年度	差 引 増 減	増 減 率
1 使用料及び手数料	47,253,793	53,752,736	△ 6,498,943	△ 12.09
2 繰 入 金	13,472,000	16,500,000	△ 3,028,000	△ 18.35
3 繰 越 金	15,148,258	7,118,622	8,029,636	112.80
4 諸 収 入	21,361	21,315	46	0.22
歳 入 合 計	75,895,412	77,392,673	△ 1,497,261	△ 1.93

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 89,147,000円に対し、支出済額 64,948,872円、翌年度繰越額は皆無、不用額 24,198,128円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 72.86%の執行率である。

支出済額の主なものは、医業費 46,658,260円、総務費の施設管理費 18,290,612円である。

また、不用額の主なものは、医業費 6,589,740円、総務費の施設管理費 2,363,388円である。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	89,147,000	76,000,000	13,147,000	17.30
支 出 済 額	64,948,872	62,244,415	2,704,457	4.34
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	24,198,128	13,755,585	10,442,543	75.91
執 行 率	72.86	81.90	△ 9.04	—
歳入歳出差引額	10,946,540	15,148,258	△ 4,201,718	△ 27.74

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別 / 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	平成25年度	平成24年度	差 引 増 減	増 減 率
1 総 務 費	18,290,612	14,121,808	4,168,804	29.52
2 医 業 費	46,658,260	48,122,607	△ 1,464,347	△ 3.04
3 繰 出 金	0	0	0	—
5 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	64,948,872	62,244,415	2,704,457	4.34

(3) 決算収支

平成25年度国民健康保険伊吹診療所特別会計の決算収支については、歳入総額 75,895,412円、歳出総額は 64,948,872円である。

歳入歳出差引残額、実質収支額は 10,946,540円の黒字となっている。

今後とも、伊吹地区住民の保健医療施設としての役割を担うとともに、効率的な事業運営を望むものである。

4 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額 822,000,000円、調定額 819,748,180円、収入済額 814,300,980円、不納欠損額 1,270,900円、収入未済額 4,176,300円となっている。

収入済額 814,300,980円の予算現額に対する収入率は 99.06%となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 562,845,700円、繰入金の一般会計繰入金 249,845,580円等である。前年度に比べ、保険料が 2.59%増加している。

収入未済額 4,176,300円と不納欠損額 1,270,900円は、後期高齢者医療保険料である。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予算現額	822,000,000	821,000,000	1,000,000	0.12
調定額(A)	819,748,180	805,966,461	13,781,719	1.71
収入済額(B)	814,300,980	800,475,461	13,825,519	1.73
不納欠損額(C)	1,270,900	825,000	445,900	54.05
収入未済額(A)-(B)-(C)	4,176,300	4,666,000	△ 489,700	△ 10.50
予算現額と収入済額との比較	△ 7,699,020	△ 20,524,539	12,825,519	—
収 入 率				
対 予 算 現 額	99.06	97.50	1.56	—
対 調 定 額	99.34	99.32	0.02	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		平成25年度	平成24年度	差 引 増 減	増 減 率
1	後期高齢者医療保険料	562,845,700	548,653,100	14,192,600	2.59
2	使用料及び手数料	67,100	71,700	△ 4,600	△ 6.42
3	繰 入 金	249,845,580	250,515,461	△ 669,881	△ 0.27
4	繰 越 金	970,200	542,200	428,000	78.94
5	諸 収 入	572,400	693,000	△ 120,600	△ 17.40
歳 入 合 計		814,300,980	800,475,461	13,825,519	1.73

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 822,000,000円に対し、支出済額 813,983,580円、翌年度繰越額は皆無、不用額 8,016,420円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 99.02%の執行率である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 772,774,333円であり、前年度より増加している。また、不用額の主なものは、総務費のうち総務管理費 7,054,918円である。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	822,000,000	821,000,000	1,000,000	0.12
支 出 済 額	813,983,580	799,505,261	14,478,319	1.81
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	8,016,420	21,494,739	△ 13,478,319	△ 62.71
執 行 率	99.02	97.38	1.64	—
歳入歳出差引額	317,400	970,200	△ 652,800	△ 67.29

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別 / 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	平成25年度	平成24年度	差 引 増 減	増 減 率
1 総 務 費	41,209,247	42,858,720	△ 1,649,473	△ 3.85
2 後期高齢者医療広域連合納付金	772,774,333	756,646,541	16,127,792	2.13
歳 出 合 計	813,983,580	799,505,261	14,478,319	1.81

(3) 決算収支

平成25年度後期高齢者医療事業特別会計の決算収支については、歳入総額 814,300,980円、歳出総額は 813,983,580円である。

歳入歳出差引残額、実質収支額は 317,400円の黒字となっている。

今後も安定した事業運営のために、積極的な収納対策を講じ、収入未済額や不納欠損額の解消に向け、努力されるよう望むものである。

5 介護保険事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額 5,249,731,000円、調定額 5,294,830,502円、収入済額 5,267,340,802円、不納欠損額 5,019,200円、収入未済額 22,470,500円となっている。

収入済額 5,267,340,802円の予算現額に対する収入率は 100.34%となっている。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 1,446,635,000円、介護保険料 1,013,579,600円、国庫支出金のうち国庫負担金 873,636,892円である。

前年度に比べると、国庫支出金や支払基金交付金・介護保険料が増加している。

介護保険料の不納欠損額は前年度に比べ 642,300円増加し、5,019,200円である。また、収入未済額は 3,972,300円増加し、22,470,500円となっている。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予算現額	5,249,731,000	5,207,926,000	41,805,000	0.80
調定額(A)	5,294,830,502	5,143,861,588	150,968,914	2.93
収入済額(B)	5,267,340,802	5,120,986,488	146,354,314	2.86
不納欠損額(C)	5,019,200	4,376,900	642,300	14.67
収入未済額(A)-(B)-(C)	22,470,500	18,498,200	3,972,300	21.47
予算現額と収入済額との比較	17,609,802	△ 86,939,512	104,549,314	—
収 入 率				
対 予 算 現 額	100.34	98.33	2.00	—
対 調 定 額	99.48	99.56	△ 0.07	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別 / 区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	平成25年度	平成24年度	差 引 増 減	増 減 率
1 保 険 料	1,013,579,600	976,524,300	37,055,300	3.79
3 使 用 料 及 び 手 数 料	57,300	52,900	4,400	8.32
4 国 庫 支 出 金	1,232,123,897	1,161,134,114	70,989,783	6.11
5 支 払 基 金 交 付 金	1,446,635,000	1,398,735,000	47,900,000	3.42
6 県 支 出 金	780,536,144	788,959,144	△ 8,423,000	△ 1.07
8 財 産 収 入	217,376	157,823	59,553	37.73
10 繰 入 金	761,852,074	760,433,396	1,418,678	0.19
11 繰 越 金	26,484,862	29,769,532	△ 3,284,670	△ 11.03
13 諸 収 入	5,854,549	5,220,279	634,270	12.15
歳 入 合 計	5,267,340,802	5,120,986,488	146,354,314	2.86

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 5,249,731,000円に対し、支出済額 5,146,817,040円、翌年度繰越額は皆無、不用額 102,913,960円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 98.04%の執行率である。

支出済額の主なものは、保険給付費のうち介護サービス等諸費 4,315,178,066円及び介護予防サービス等諸費 294,138,043円、特定入所者介護サービス等費 221,235,730円である。

前年度に比べると、保険給付費が 145,898,352円(3.05%)増加している。

また、不用額の主なものは、保険給付費のうち介護サービス等諸費の 43,555,934円である。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,249,731,000	5,207,926,000	41,805,000	0.80
支 出 済 額	5,146,817,040	5,064,501,626	82,315,414	1.63
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	102,913,960	143,424,374	△ 40,510,414	△ 28.25
執 行 率	98.04	97.25	0.79	—
歳入歳出差引額	120,523,762	56,484,862	64,038,900	113.37

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
		平成25年度	平成24年度		
1 総 務 費		113,734,164	118,449,503	△ 4,715,339	△ 3.98
2 保 険 給 付 費		4,934,755,916	4,788,857,564	145,898,352	3.05
5 地 域 支 援 事 業 費		89,748,125	87,556,714	2,191,411	2.50
6 基 金 積 立 金		217,376	37,888,722	△ 37,671,346	△ 99.43
7 公 債 費		0	0	0	—
8 諸 支 出 金		8,361,459	31,749,123	△ 23,387,664	△ 73.66
10 予 備 費		0	0	0	—
歳 出 合 計		5,146,817,040	5,064,501,626	82,315,414	1.63

(3) 決算収支

平成25年度介護保険事業特別会計の決算収支については、歳入総額 5,267,340,802円、歳出総額 5,146,817,040円で、歳入歳出差引残額は 120,523,762円である。

本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は皆無であり、実質収支額は120,523,762円の黒字決算となっており、70,000,000円は基金に繰入れることとしている。

今後も、介護給付費の増加が見込まれるので、積極的な介護予防事業に取り組み、介護給付費の抑制に努めるとともに、負担公平の観点からも収入未済額や不納欠損額の縮減を図るなど、安定的な事業運営を望むものである。

6 介護予防サービス事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額 54,163,000円、調定額 50,976,866円、収入済額 50,976,866円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無となっている。

収入済額 50,976,866円の予算現額に対する収入率は 94.12%となっている。

収入済額の主なものは、サービス収入の予防給付費収入 31,073,280円である。

前年度に比べると、サービス収入が 1,791,040円(6.12%)増加している。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予算現額	54,163,000	41,208,000	12,955,000	31.44
調定額(A)	50,976,866	46,504,901	4,471,965	9.62
収入済額(B)	50,976,866	46,504,901	4,471,965	9.62
不納欠損額(C)	0	0	0	—
収入未済額(A)-(B)-(C)	0	0	0	—
予算現額と収入済額との比較	△ 3,186,134	5,296,901	△ 8,483,035	—
収入率 対 予 算 現 額	94.12	112.85	△ 18.74	—
対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別 区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	平成25年度	平成24年度	差 引 増 減	増 減 率
1 サービス収入	31,073,280	29,282,240	1,791,040	6.12
2 繰 入 金	0	0	0	—
3 繰 越 金	19,878,936	17,209,656	2,669,280	15.51
4 諸 収 入	24,650	13,005	11,645	89.54
歳 入 合 計	50,976,866	46,504,901	4,471,965	9.62

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 54,163,000円に対し、支出済額 50,976,866円、翌年度繰越額は皆無、不用額 3,186,134円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 94.12%の執行率である。

支出済額の主なものは、総務費の総務管理費 8,695,499円、事業費の介護予防事業費 22,764,636円である。

また、不用額の主なものは、諸支出金の繰出金 2,483,269円である。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	54,163,000	41,208,000	12,955,000	31.44
支 出 済 額	50,976,866	26,625,965	24,350,901	91.46
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	3,186,134	14,582,035	△ 11,395,901	△ 78.15
執 行 率	94.12	64.61	29.50	—
歳 入 歳 出 差 引 額	0	19,878,936	△ 19,878,936	皆減

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別 / 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	平成25年度	平成24年度	差 引 増 減	増 減 率
1 総 務 費	8,695,499	11,178,829	△ 2,483,330	△ 22.21
2 事 業 費	22,764,636	15,447,136	7,317,500	47.37
3 予 備 費	0	0	0	—
4 諸 支 出 金	19,516,731	0	19,516,731	皆増
歳 出 合 計	50,976,866	26,625,965	24,350,901	91.46

(3) 決算収支

平成25年度介護予防サービス事業特別会計の決算収支については、歳入総額 50,976,866円、歳出総額は 50,976,866円である。

歳入歳出差引残額は、皆無となっている。本年度で介護予防サービス事業は廃止することとなった。

7 航路事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額 136,716,000円、調定額 142,104,707円、収入済額 142,104,707円、不納欠損額、収入未済額はともに皆無となっている。

収入済額 142,104,707円の予算現額に対する収入率は103.94%となっている。

収入済額の主なものは、事業収入 83,774,200円、繰入金の他会計繰入金 20,943,333円、県支出金の県補助金 20,862,532円である。

前年度に比べると、事業収入が26,693,480円(46.76%)国庫支出金4,453,400円(267.29%)増加している。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予算現額	136,716,000	106,018,000	30,698,000	28.96
調定額(A)	142,104,707	105,662,391	36,442,316	34.49
収入済額(B)	142,104,707	105,662,391	36,442,316	34.49
不納欠損額(C)	0	0	0	—
収入未済額(A)-(B)-(C)	0	0	0	—
予算現額と収入済額との比較	5,388,707	△ 355,609	5,744,316	—
収入率	対 予 算 現 額	103.94	99.66	4.28
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		平成25年度	平成24年度	差 引 増 減	増 減 率
1	事業収入	83,774,200	57,080,720	26,693,480	46.76
2	国庫支出金	6,119,550	1,666,150	4,453,400	267.29
3	県支出金	20,862,532	16,716,034	4,146,498	24.81
4	繰入金	20,943,333	19,795,955	1,147,378	5.80
5	繰越金	9,893,161	9,878,208	14,953	0.15
6	諸収入	370,764	384,336	△ 13,572	△ 3.53
7	財産収入	141,167	140,988	179	0.13
歳入合計		142,104,707	105,662,391	36,442,316	34.49

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 136,716,000円に対し、支出済額 118,234,036円、翌年度繰越額は皆無、不用額 18,481,964円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 86.48%の執行率である。

支出済額の主なものは、事業費 117,058,998円のうち運航費が 91,767,872円、公債費 1,175,038円である。前年度に比べると、事業費のうち運航費の船舶等維持管理費が 19,903,059円増となっている。

また、不用額の主なものは、事業費 8,967,002円である。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	136,716,000	106,018,000	30,698,000	28.96
支 出 済 額	118,234,036	95,769,230	22,464,806	23.46
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	18,481,964	10,248,770	8,233,194	80.33
執 行 率	86.48	90.33	△ 3.85	—
歳入歳出差引額	23,870,671	9,893,161	13,977,510	141.28

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別 / 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	平成25年度	平成24年度	差 引 増 減	増 減 率
1 事 業 費	117,058,998	94,594,192	22,464,806	23.75
2 公 債 費	1,175,038	1,175,038	0	0.00
4 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	118,234,036	95,769,230	22,464,806	23.46

(3) 決算収支

平成25年度航路事業特別会計の決算収支については、歳入総額 142,104,707円、歳出総額 118,234,036円で、歳入歳出差引残額、実質収支額は 23,870,671円の黒字である。

今後も、航路利用者へのサービス向上に努めるとともに、健全な事業運営を望むものである。

8 粟井財産区特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額 10,788,000円、調定額 10,869,253円、収入済額 10,869,253円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無となっている。

収入済額 10,869,253円の予算現額に対する収入率は 100.75%となっている。

収入済額の主なものは、繰越金 10,803,434円である。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予算現額	10,788,000	11,410,000	△ 622,000	△ 5.45
調定額(A)	10,869,253	11,466,659	△ 597,406	△ 5.21
収入済額(B)	10,869,253	11,466,659	△ 597,406	△ 5.21
不納欠損額(C)	0	0	0	—
収入未済額(A)-(B)-(C)	0	0	0	—
予算現額と収入済額との比較	81,253	56,659	24,594	—
収入率 対 予 算 現 額	100.75	100.50	0.26	—
対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		平成25年度	平成24年度	差 引 増 減	増 減 率
1	県 支 出 金	0	0	0	—
2	財 産 収 入	0	0	0	—
3	繰 越 金	10,803,434	11,400,840	△ 597,406	△ 5.24
4	諸 収 入	65,819	65,819	0	0.00
歳 入 合 計		10,869,253	11,466,659	△ 597,406	△ 5.21

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 10,788,000円に対し、支出済額 747,000円、翌年度繰越額は皆無、不用額 10,041,000円である。

支出済額は、予算現額に対し 6.92%の執行率である。

支出済額の 747,000円は、総務費のうち総務管理費である。

また、不用額の主なものは、総務費のうち財産管理費 246,000円である。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	10,788,000	11,410,000	△ 622,000	△ 5.45
支 出 済 額	747,000	663,225	83,775	12.63
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	10,041,000	10,746,775	△ 705,775	△ 6.57
執 行 率	6.92	5.81	1.11	—
歳 入 歳 出 差 引 額	10,122,253	10,803,434	△ 681,181	△ 6.31

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
		平成25年度	平成24年度	差 引 増 減	増 減 率
1	総 務 費	747,000	663,225	83,775	12.63
2	繰 出 金	0	0	0	—
3	予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計		747,000	663,225	83,775	12.63

(3) 決算収支

平成25年度栗井財産区特別会計の決算収支については、歳入総額 10,869,253円、歳出総額 747,000円である。

歳入歳出差引残額、実質収支額は 10,122,253円の黒字となっている。

9 栗井坂瀬山林特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額 20,403,000円、調定額 20,427,211円、収入済額 20,427,211円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無となっている。

収入済額 20,427,211円の予算現額に対する収入率は 100.12%となっている。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予算現額	20,403,000	20,471,000	△ 68,000	△ 0.33
調定額(A)	20,427,211	20,578,239	△ 151,028	△ 0.73
収入済額(B)	20,427,211	20,578,239	△ 151,028	△ 0.73
不納欠損額(C)	0	0	0	—
収入未済額(A)-(B)-(C)	0	0	0	—
予算現額と収入済額との比較	24,211	107,239	△ 83,028	—
収入率 対 予 算 現 額	100.12	100.52	△ 0.41	—
対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別 区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	平成25年度	平成24年度	差 引 増 減	増 減 率
1 財 産 収 入	0	0	0	—
2 繰 越 金	20,417,239	20,568,267	△ 151,028	△ 0.73
3 諸 収 入	9,972	9,972	0	0.00
歳 入 合 計	20,427,211	20,578,239	△ 151,028	△ 0.73

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 20,403,000円に対し、支出済額 395,172円、翌年度繰越額は皆無、不用額は 20,007,828円である。

支出済額は、予算現額に対し 1.94%の執行率である。

支出済額 395,172円は、管理費のうち管理会費と栗井地区費である。

また、不用額の主なものは、管理費のうち管理会費が 295,828円である。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	20,403,000	20,471,000	△ 68,000	△ 0.33
支 出 済 額	395,172	161,000	234,172	145.45
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	20,007,828	20,310,000	△ 302,172	△ 1.49
執 行 率	1.94	0.79	1.15	—
歳 入 歳 出 差 引 額	20,032,039	20,417,239	△ 385,200	△ 1.89

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別 \ 区分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	平成25年度	平成24年度		
1 管 理 費	395,172	161,000	234,172	145.45
2 繰 出 金	0	0	0	—
3 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	395,172	161,000	234,172	145.45

(3) 決算収支

平成25年度栗井坂瀬山林特別会計の決算収支については、歳入総額 20,427,211円、歳出総額 395,172円である。

歳入歳出差引残額、実質収支額は 20,032,039円の黒字となっている。

10 公共下水道事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額 1,436,986,000円、調定額 1,386,891,152円、収入済額 1,374,201,604円、不納欠損額 1,144,338円、収入未済額 11,545,210円となっている。

収入済額 1,374,201,604円の予算現額に対する収入率は 95.63%となっている。

収入済額の主なものは、繰入金の他会計繰入金 540,000,000円、市債 308,200,000円、使用料及び手数料のうち使用料 285,935,145円、国庫支出金のうち国庫補助金 115,827,000円等である。

前年度に比べると、下水道使用料が 11,356,333円増加し 285,935,145円となり、不納欠損額は 250,934円減少し 1,144,338円となっている。

収入未済額も 1,056,242円減少し 11,545,210円となっている。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予算現額	1,436,986,000	1,707,149,000	△ 270,163,000	△ 15.83
調定額(A)	1,386,891,152	1,653,243,738	△ 266,352,586	△ 16.11
収入済額(B)	1,374,201,604	1,639,247,014	△ 265,045,410	△ 16.17
不納欠損額(C)	1,144,338	1,395,272	△ 250,934	△ 17.98
収入未済額(A)-(B)-(C)	11,545,210	12,601,452	△ 1,056,242	△ 8.38
予算現額と収入済額との比較	△ 62,784,396	△ 67,901,986	5,117,590	—
収 入 率				
対 予 算 現 額	95.63	96.02	△ 0.39	—
対 調 定 額	99.09	99.15	△ 0.07	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		平成25年度	平成24年度	差 引 増 減	増 減 率
1	分担金及び負担金	0	0	0	—
2	使用料及び手数料	285,938,145	275,064,812	10,873,333	3.95
3	国庫支出金	115,827,000	331,133,000	△ 215,306,000	△ 65.02
4	県支出金	9,849,000	9,274,000	575,000	6.20
5	繰入金	540,000,000	550,000,000	△ 10,000,000	△ 1.82
6	繰越金	88,976,615	26,169,207	62,807,408	240.01
7	諸収入	25,410,844	11,205,995	14,204,849	126.76
8	市債	308,200,000	436,400,000	△ 128,200,000	△ 29.38
歳入合計		1,374,201,604	1,639,247,014	△ 265,045,410	△ 16.17

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 1,436,986,000円に対し、支出済額 1,211,538,687円、翌年度繰越額 34,000,000円、不用額 191,447,313円である。

支出済額は、予算現額に対し 84.31%の執行率である。

主な事業の支出済額は、公債費 697,445,090円、施設費のうち施設整備費 267,485,965円である。

前年度に比べると、施設費のうち施設整備費が 311,223,786円減少している。

また、不用額の主なものは、施設費のうち施設整備費が 58,579,035円、施設管理費が 16,628,138円である。

翌年度繰越額は、施設費のうち公共下水道整備費である。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,436,986,000	1,707,149,000	△ 270,163,000	△ 15.83
支 出 済 額	1,211,538,687	1,550,270,399	△ 338,731,712	△ 21.85
翌 年 度 繰 越 額	34,000,000	69,964,000	△ 35,964,000	△ 51.40
不 用 額	191,447,313	86,914,601	104,532,712	120.27
執 行 率	84.31	90.81	△ 6.50	—
歳 入 歳 出 差 引 額	162,662,917	88,976,615	73,686,302	82.82

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
		平成25年度	平成24年度	差 引 増 減	増 減 率
1 総 務 費		67,062,770	68,405,744	△ 1,342,974	△ 1.96
2 施 設 費		447,030,827	762,351,718	△ 315,320,891	△ 41.36
3 公 債 費		697,445,090	719,512,937	△ 22,067,847	△ 3.07
6 予 備 費		0	0	0	—
歳 出 合 計		1,211,538,687	1,550,270,399	△ 338,731,712	△ 21.85

(3) 決算収支

平成25年度公共下水道事業特別会計の決算収支については、歳入総額 1,374,201,604円、歳出総額 1,211,538,687円で、歳入歳出差引額が 162,662,917円となっている。本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は皆無であり、実質収支額は 162,662,917円の黒字となっている。

今後も、財政状況を考慮しながら効果的な事業を実施し、生活環境の向上と水質保全に努め、使用料については、負担公平の原則からも不納欠損額や収入未済額の縮減に努められたい。

11 農業集落排水事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額 37,000,000円、調定額 35,717,239円、収入済額 35,436,989円 不納欠損額は皆無、収入未済額は 280,250円となっている。

収入済額 35,436,989円の予算現額に対する収入率は 95.78%となっている。

収入済額の主なものは、繰入金の他会計繰入金 28,000,000円、使用料及び手数料の使用料 5,792,250円である。

前年度に比べると、他会計繰入金が減少している。

収入未済額 280,250円は、使用料及び手数料のうち農業集落排水施設使用料である。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予算現額	37,000,000	41,000,000	△ 4,000,000	△ 9.76
調定額(A)	35,717,239	38,618,467	△ 2,901,228	△ 7.51
収入済額(B)	35,436,989	38,381,467	△ 2,944,478	△ 7.67
不納欠損額(C)	0	0	0	—
収入未済額(A)-(B)-(C)	280,250	237,000	43,250	18.25
予算現額と収入済額との比較	△ 1,563,011	△ 2,618,533	1,055,522	—
収 入 率				
対 予 算 現 額	95.78	93.61	2.16	—
対 調 定 額	99.22	99.39	△ 0.17	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		平成25年度	平成24年度	差 引 増 減	増 減 率
1	分担金及び負担金	200,000	0	200,000	皆増
2	使用料及び手数料	5,792,250	5,840,750	△ 48,500	△ 0.83
4	繰 入 金	28,000,000	31,000,000	△ 3,000,000	△ 9.68
5	繰 越 金	1,444,739	1,540,717	△ 95,978	△ 6.23
歳 入 合 計		35,436,989	38,381,467	△ 2,944,478	△ 7.67

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 37,000,000円に対し、支出済額 31,151,924円、翌年度繰越額は皆無、不用額 5,848,076円である。

支出済額は、予算現額に対し 84.19%の執行率である。

支出済額は、公債費 20,196,566円、農業集落排水施設費 10,955,358円である。

公債費が前年度より 5,895,016円減少し、20,196,566円となっている。

また、不用額の主なものは、農業集落排水施設費 5,346,642円である。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	37,000,000	41,000,000	△ 4,000,000	△ 9.76
支 出 済 額	31,151,924	36,936,728	△ 5,784,804	△ 15.66
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	5,848,076	4,063,272	1,784,804	43.93
執 行 率	84.19	90.09	△ 5.90	—
歳 入 歳 出 差 引 額	4,285,065	1,444,739	2,840,326	196.60

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別 / 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	平成25年度	平成24年度	差 引 増 減	増 減 率
1 農業集落排水施設費	10,955,358	10,845,146	110,212	1.02
2 公 債 費	20,196,566	26,091,582	△ 5,895,016	△ 22.59
3 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	31,151,924	36,936,728	△ 5,784,804	△ 15.66

(3) 決算収支

平成25年度農業集落排水事業特別会計の決算収支については、歳入総額 35,436,989円、歳出総額 31,151,924円である。

歳入歳出差引残額、実質収支額は4,285,065円の黒字となっている。

財産に関する調書について

(1) 公有財産

決算年度末における公有財産に関する調書は次のとおりである。

① 土地、建物、山林

(単位: m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行 政 財 産	3,825,432.02	△ 2,364.16	3,823,067.86
	普 通 財 産	8,187,692.31	246,965.07	8,434,657.38
	合 計	12,013,124.33	244,600.91	12,257,725.24
建 物	行 政 財 産	276,881.34	18,176.34	295,057.68
	普 通 財 産	30,576.21	△ 648.89	29,927.32
	合 計	307,457.55	17,527.45	324,985.00
山 林	(普通財産に含む)	2,380,770.13	0.00	2,380,770.13

② 動産

船舶であり、前年度と同様に決算年度末現在高は1隻、137.00総トンである。

③ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は 600,438,000円である。主なものは、三観広域行政組合ふるさと振興基金出資金 392,112,000円、香川県信用保証協会出捐金 74,261,000円、財団法人かがわ産業支援財団出捐金 37,015,000円等である。

当年度中、出資金及び出捐金の額の増減はなかった。

(2) 物品

自動車については、前年度と比較し増加した台数は軽乗用 3台、普通乗合 2台、小型乗用 1台、減少した台数は軽貨物 2台、小型貨物、小型特殊が各1台で合計 199台となり、その他の主要物品等は適正に管理されていることを認めた。

(3) 債権

債権の決算年度末現在高の166,055,105円は住宅新築資金貸付金であり、前年度末の172,312,694円から、当年度中に6,257,589円の償還があったので減少した。

(4)基金

基金の増減は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,013,302,855	362,580,398	2,375,883,253
減 債 基 金	59,329,521	166,887	59,496,408
庁舎改築整備基金	1,008,351,237	3,582,790	1,011,934,027
地 域 振 興 基 金	29,810,870	32,702	29,843,572
ふるさと創生基金	26,102,454	28,634	26,131,088
中山間ふるさと・水と土保 全 対 策 基 金	10,650,605	10,621	10,661,226
地 域 福 祉 基 金	96,435,000	0	96,435,000
「柴川清」教育振興基金	22,453,582	89,568	22,543,150
学校施設整備基金	422,010,137	△ 198,764,624	223,245,513
文 化 振 興 基 金	2,838,368	261,322	3,099,690
豊浜総合体育館施設 管 理 整 備 基 金	2,617,841	293,608	2,911,449
職員退職手当基金	521,024,384	1,306,557	522,330,941
合 併 振 興 基 金	2,151,760,638	9,293,853	2,161,054,491
がんばれ観音寺応援基金	5,900,069	4,832,591	10,732,660
競輪場施設改善等基金	100,360,333	100,190,090	200,550,423
国民健康保険財政 調 整 基 金	213,280	6,901,601	7,114,881
介護保険介護給付費 準 備 基 金	66,601,392	30,217,376	96,818,768
航 路 事 業 船 舶 建 造 等 基 金	35,291,809	141,167	35,432,976
土 地 取 得 基 金	268,400,100	△ 55,043,889	213,356,211
合 計	6,843,454,475	266,121,252	7,109,575,727

基金運用状況について

観音寺市土地取得基金は、市が公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のため取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、設置されたものである。

土地取得基金の審査結果については次のとおりである。

土地取得基金運用状況表

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	268,400,100	△ 55,043,889	213,356,211
貸 付 金	0	0	0
合 計	268,400,100	△ 55,043,889	213,356,211

本年度の基金運用状況は上表のとおりで、貸付等の運用はない。

決算年度末現在高は 213,356,211円で、決算年度中の増減としては道路改築事業の土地取得のための一般会計への繰り出し 56,000,000円の減と、利子分積み立てによる 956,111円の増である。

以上が、基金の運用状況の概要であるが、基金は設置目的に従い、今後とも適正かつ効率的な運用をされるよう望むものである。

結び

一般会計及び特別会計の決算概況について

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が 42,714,402 千円、歳出が 41,698,530 千円で、前年度に比べると、歳入は 1,050,278 千円 (2.52%)、歳出は 1,029,444 千円 (2.53%) それぞれ増加している。

この結果、歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支は、1,015,871 千円の黒字で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 152,281 千円を差引いた実質収支は、863,590 千円の黒字で、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支も 11,982 千円の黒字となっている。

また、本年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債の現在高は、41,336,908 千円で前年度末に比べ 575,110 千円 (1.41%) 増加している。本年度の増減は借入額が 3,961,300 千円、元金償還額が 3,386,190 千円となっている。

引き続き、市債については財政規模や経済情勢を見極めた計画的な発行が求められる。

また、収入未済額については早期解消に努め、自主財源を安定的に確保することが重要であり、公平性の原則からも、なお一層の努力を望むものである。

普通会計の財政指標等について

普通会計における主要な財政指数を前年度に比べると、財政力の強弱を判断する財政力指数は、0.02ポイント上がり 0.63となり、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、2.5ポイント下がり 88.2%となっている。その結果、財政力及び財政構造の弾力性が僅かながら改善しているものの、依然として財政力の脆弱化や財政構造が硬直化した状態にあることを示すものとなっている。

一般会計の決算概況について

決算額は、歳入が 26,584,300 千円、歳出が 26,011,038 千円であり、前年度に比べると歳入は 1,648,559 千円 (6.61%) 増加し、歳出も 1,787,879 千円 (7.38%)、増加している。

その結果、形式収支は 573,262 千円、実質収支は 420,981 千円の黒字であるが、単年度収支は 164,154 千円の赤字となっている。

歳入の財源構成比率をみると、自主財源が 40%、依存財源が 60%となっている。

財源別を前年度と比較すると、自主財源は、分担金及び負担金や繰越金が増加したが、財産収入や繰入金が増加した結果 466,642 千円 (4.23%) 減少し、10,569,872 千円となっている。

依存財源は、株式等譲渡所得割交付金、配当割交付金が増加した結果 2,115,201 千円 (15.22%) 増加して 16,014,428 千円となっている。

市税収入は自主財源の根幹を成すものであり、収入済額は前年度比 0.04%、収入未済額も 1.95% の減となり、不納欠損額も前年度より 5,907 千円 (8.95%) の減である。

今後も、厳しい社会経済情勢を反映して、収入未済額の増加が懸念されることから、新規収入未済額の発生の防止と、既存の収入未済額の解消に努められたい。

歳出の性質別構成比率をみると、義務的経費が 42%、投資的経費が 21%、その他経費が 37% となっている。性質別を前年度と比較すると、義務的経費では人件費及び公債費が減少したことから 770,203 千円 (6.60%) 減少し、10,904,054 千円となり、投資的経費

では災害復旧事業費が25,208千円(皆増)となり、普通建設事業費は 2,378,453千円(74.65%)増加し 5,564,431千円となり、その他の経費では補助費等が減少したが、維持補修費及び積立金が増加したことから 154,421千円(1.65%)増加の 9,517,345千円となっている。

今後においても、事務事業の効果を検証し、事業経費の節減と効率化を継続して実施し、財源の重点的・効率的な配分を行うなど、効率的な財政運営に努められたい。

特別会計の決算概況について

特別会計における決算収支状況は、形式収支、実質収支、単年度収支において黒字となっている。

単年度収支において黒字になっているのは、国民健康保険事業、介護保険事業、航路事業、公共下水道事業、農業集落排水事業であり、赤字になっているのは、競輪事業、国民健康保険伊吹診療所、後期高齢者医療事業、栗井財産区、栗井坂瀬山林である。

なお、介護予防サービス事業は、本年度で廃止することとなった。

特別会計の各事業の中で、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、下水道使用料、農業集落排水施設使用料において 503,555千円の収入未済額が生じている。これらの税等のうち農業集落排水施設使用料以外においては 68,281千円の不納欠損額が生じている。

特別会計全体の総額で実質収支は黒字となっているものの、特別会計には一般会計から多額の繰入が行われており、一般会計からの繰入金に依存しない財政基盤の確立に向けて、特定収入の確保と効率的な事業運営に努められたい。

まとめ

わが国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み重要の反動により一部に弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、緩やかに回復していくことが期待されているなか、本市を取り巻く経済情勢においても、回復の兆しは見えつつも、まだまだ財政状況は厳しいものとなっている。

本年度の本市財政は、歳入においては主要な財源である市税が若干減少しており、今後も法人市民税を始め市税など一般財源の確保については、厳しい状況が続くものと予測される。

一方、歳出においても、人口減少・少子高齢化により、社会保障関係費の増加が財政に与える影響が大きくなっている。また、公共施設の建設や防災対策などの取り組みにより、今後も財政需要はますます増大するものと思われる。

今後においては、中長期的な展望と財政見通しのもとで、徹底した経費の節減と着実な自主財源の確保を図り、健全かつ効率的な行財政運営に努められたい。

こうしたことにより、本市総合振興計画に掲げる施策の実現を目指し、市民のニーズに的確に対応した、より質の高い行政サービスを提供するとともに、今後も住み続けたいと思える「安全・安心な“やさしさと元気印”」のまちづくりを、着実に推進されるよう望むものである。